

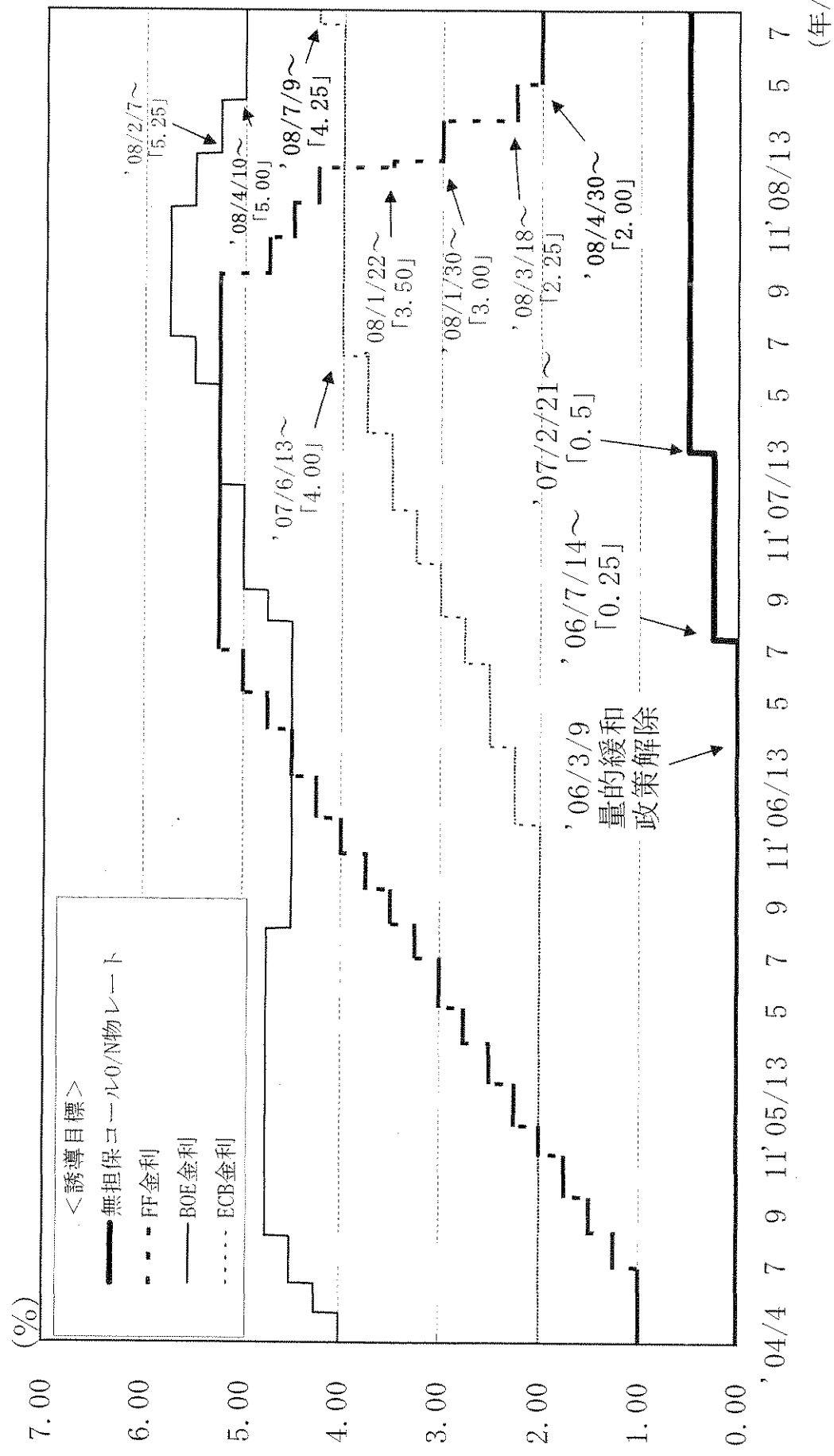
平成 20 年度 第 2 回 富県宮城推進会議幹事会 講 演 資 料

1. 最近の金融経済情勢について（東北）
2. 東北地域の貸出動向
～最近の貸出低迷の背景と今後の新たなビジネスモデル構築にむけて～
3. 大手自動車関連企業の進出を控えての課題等
—岩手県の先行事例からの教訓—
4. 農業を巡る環境変化とその対応状況について
～稲作における管内の取り組みを中心に～



2008 年 7 月 15 日
日本銀行仙台支店

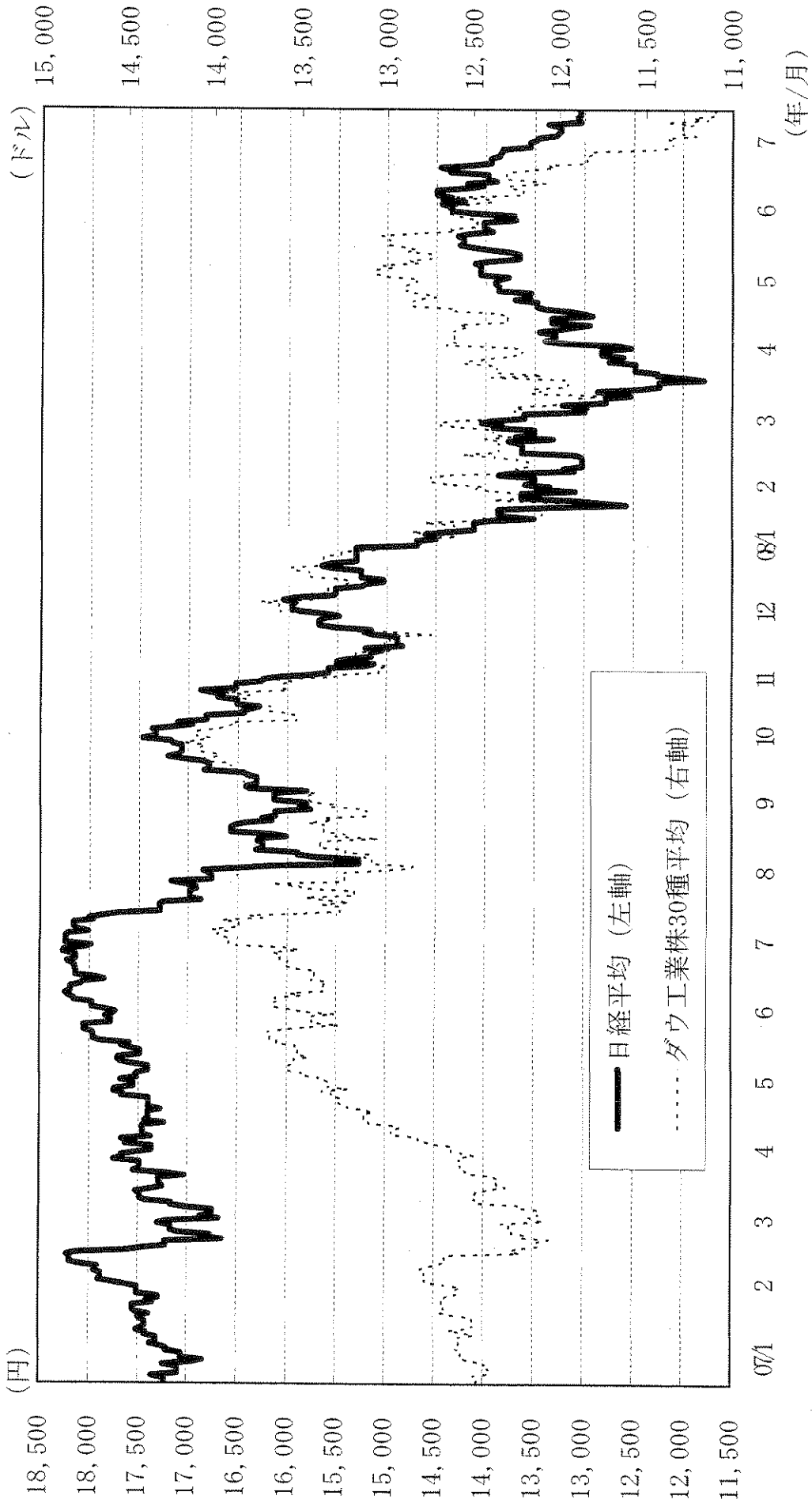
各国の政策金利の推移



(資料) 日本経済新聞社

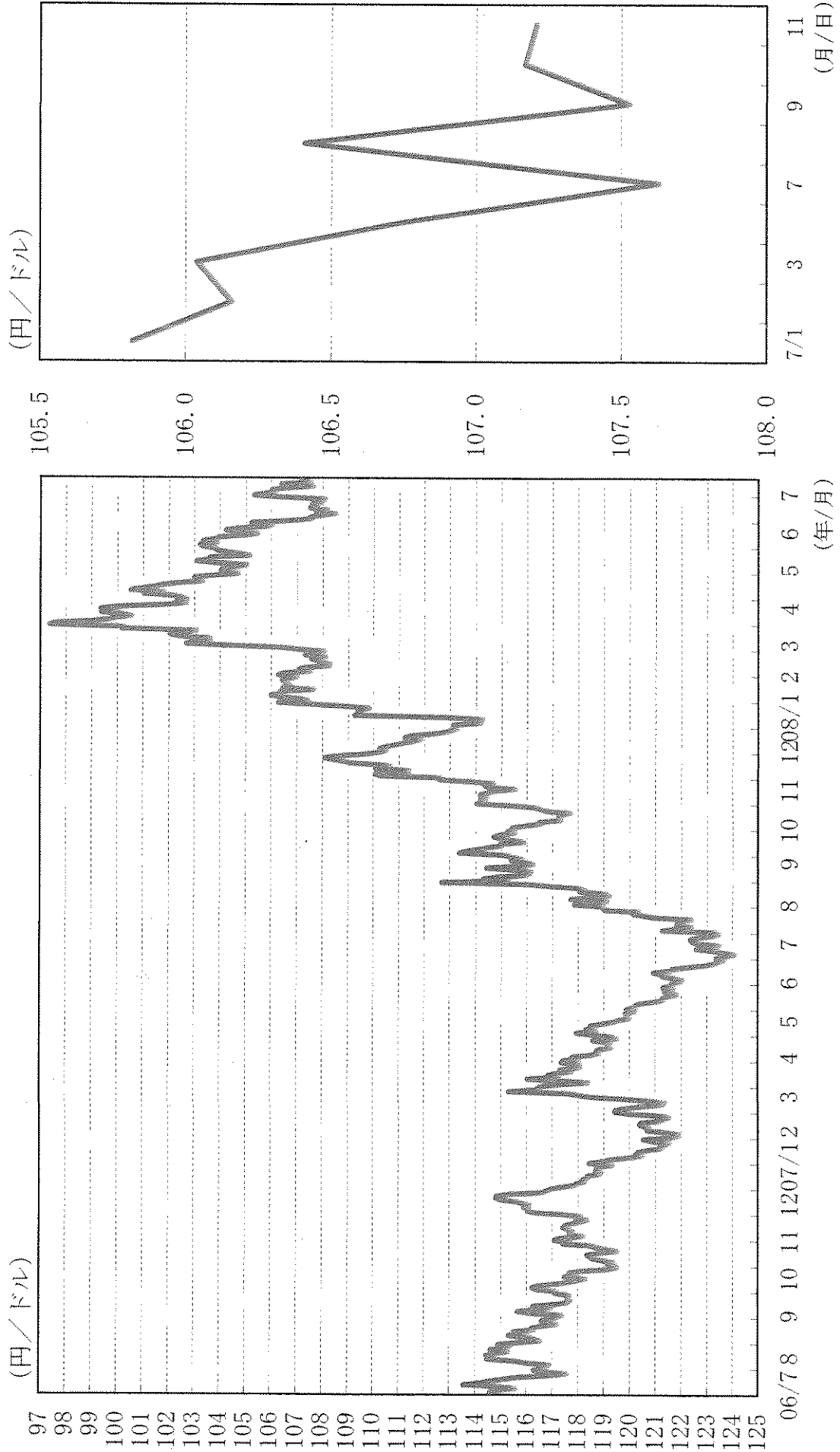
平均株価の推移

○日米の平均株価



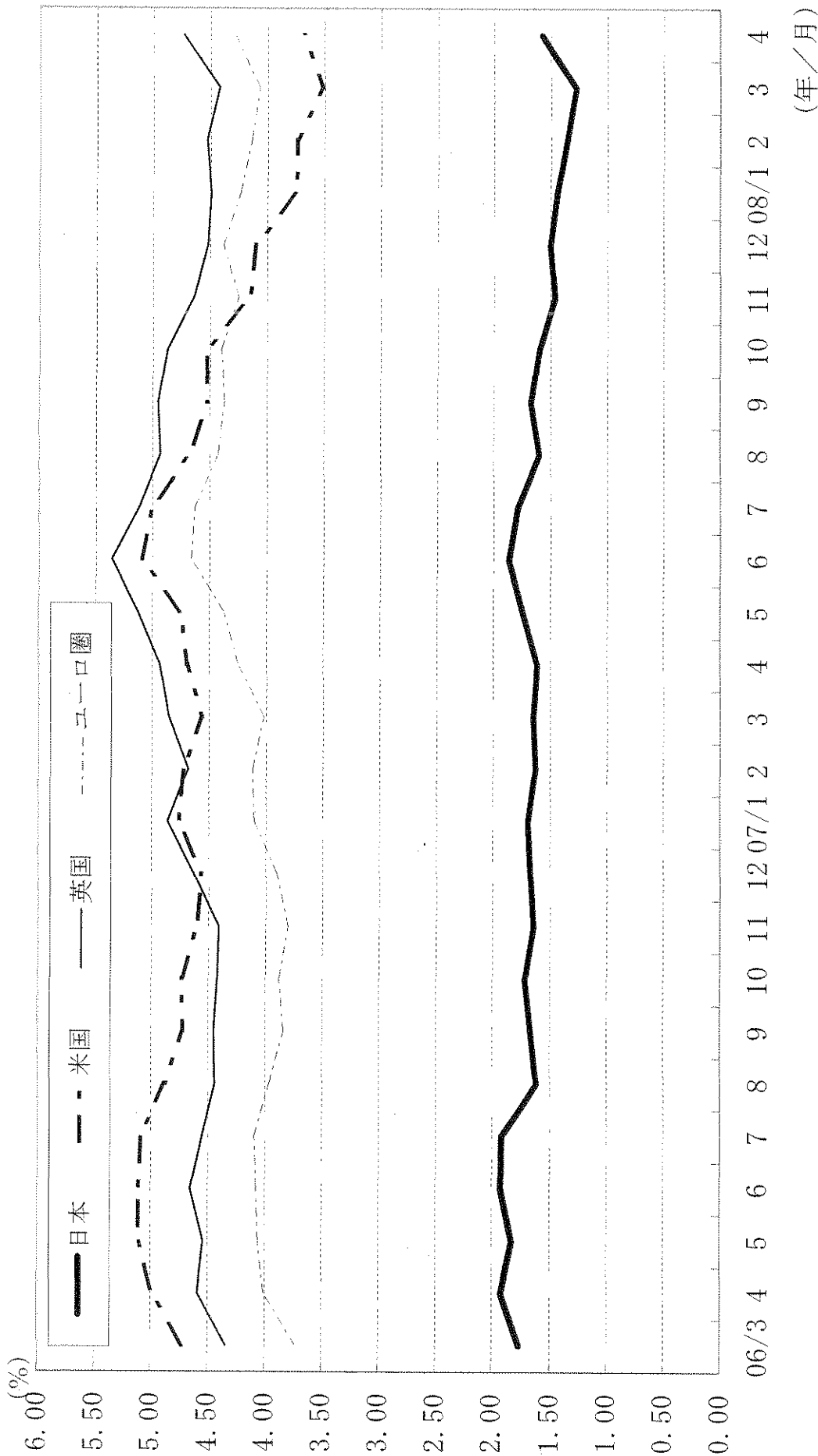
(資料) 日本経済新聞社

外国為替相場の推移



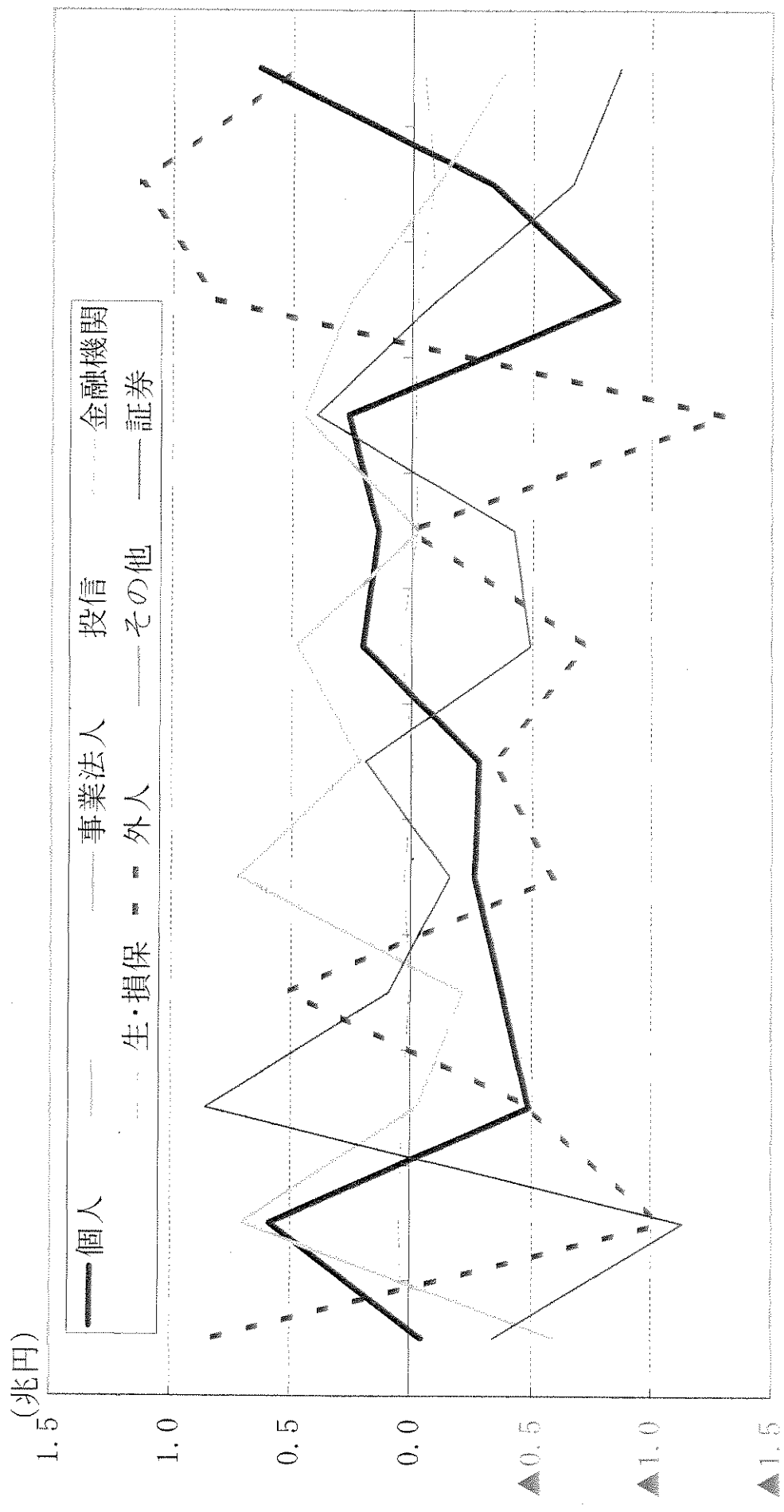
(資料) 日本銀行

各国の長期金利の推移



(資料) 日本銀行、各国統計
 (日本は長期国債(10年)新発債流通利回<月末値>、米国は10年国債利回<月中平均>、英国は10年国債利回<月末値>、ユーロ圏はECB計算<加重平均による月中平均>)。

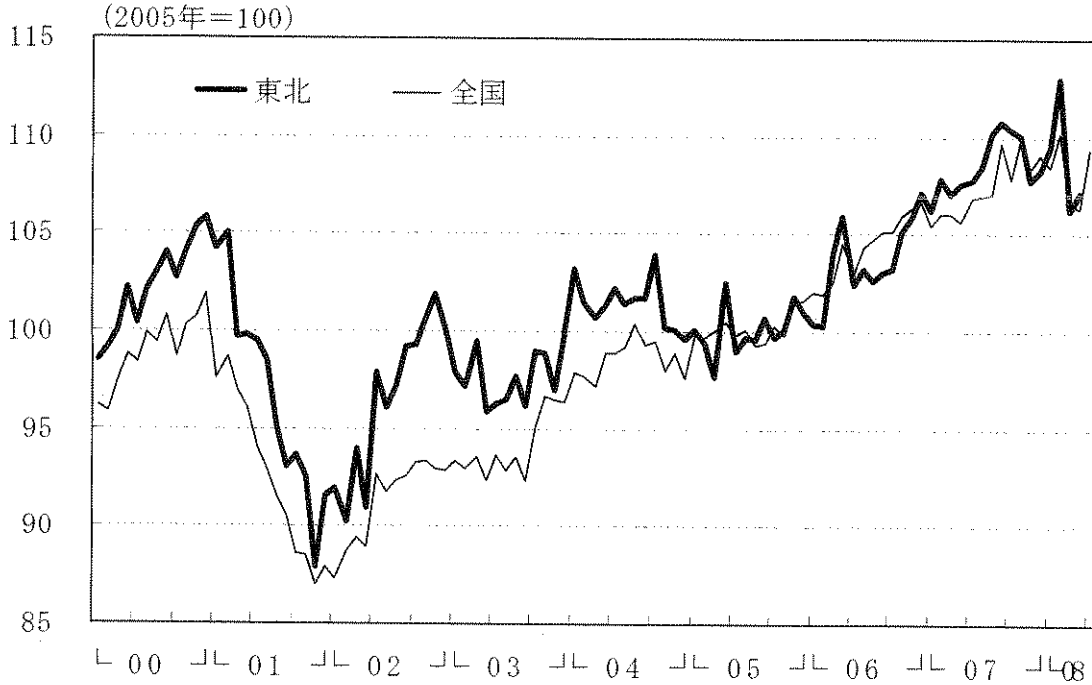
主体別株式売買状況 (3市場、1・2部等、主要64社-売買ネット額、約定ベース)



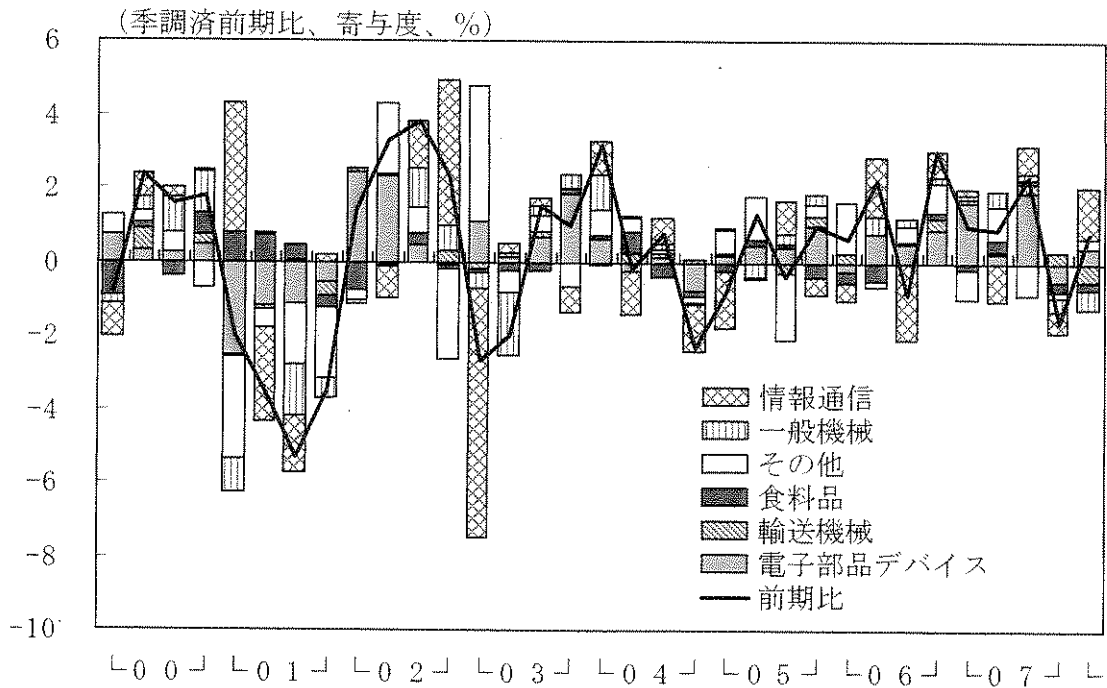
(資料) 東京証券取引所

鉱工業生産指数の推移

(1) 鉱工業生産指数 (季調済) (東北、全国) 【月次】



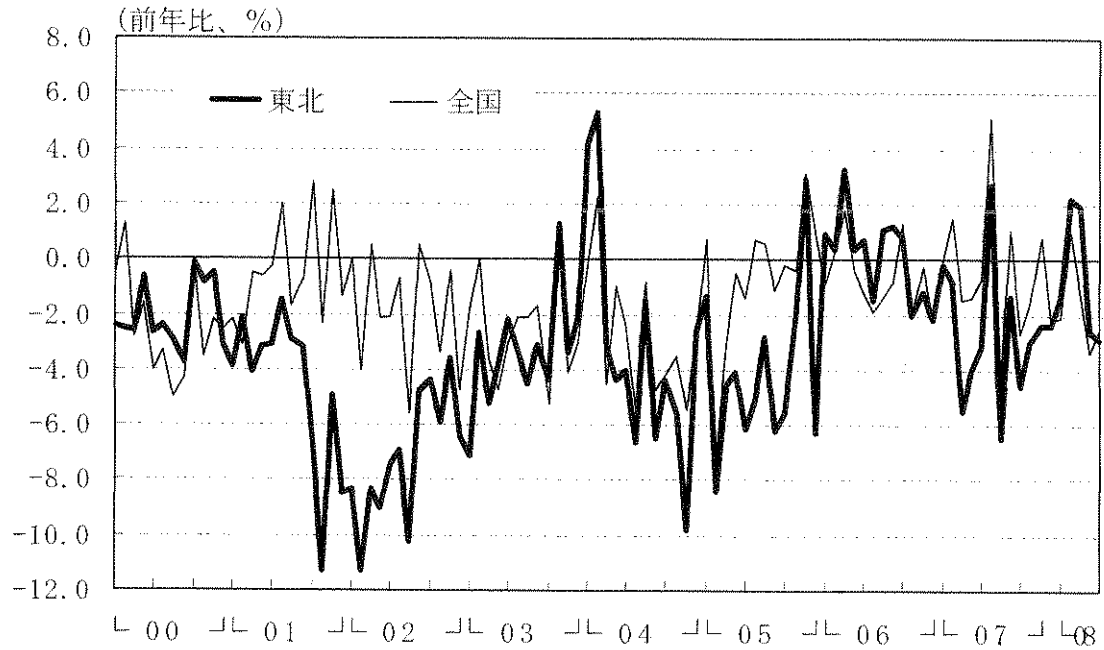
(2) 生産の業種別寄与度 (東北) 【四半期】



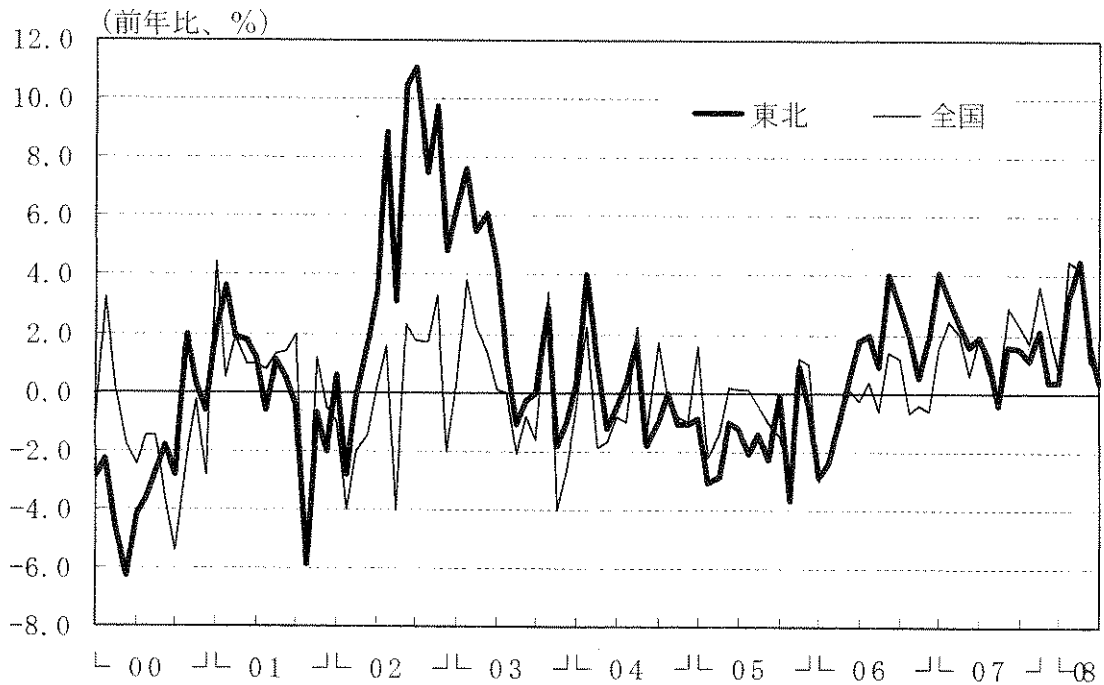
(資料) 東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」

個人消費関連指標

(1) 百貨店売上高（既存店）（東北、全国）【月次】

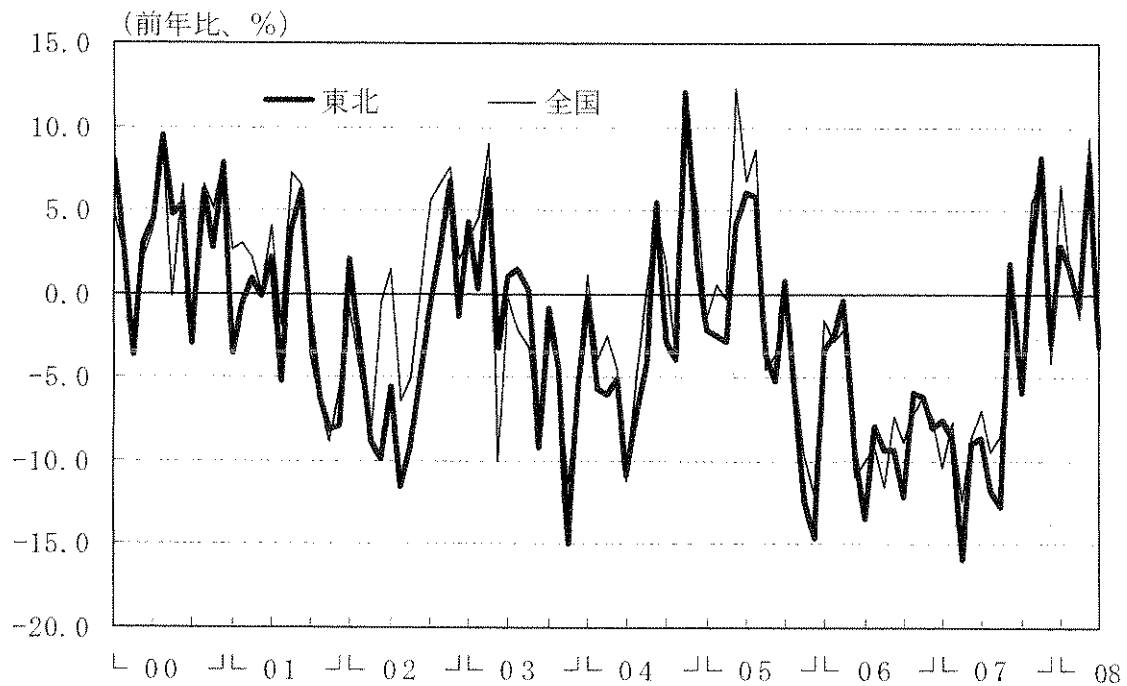


(2) スーパー売上高（全店）（東北、全国）【月次】

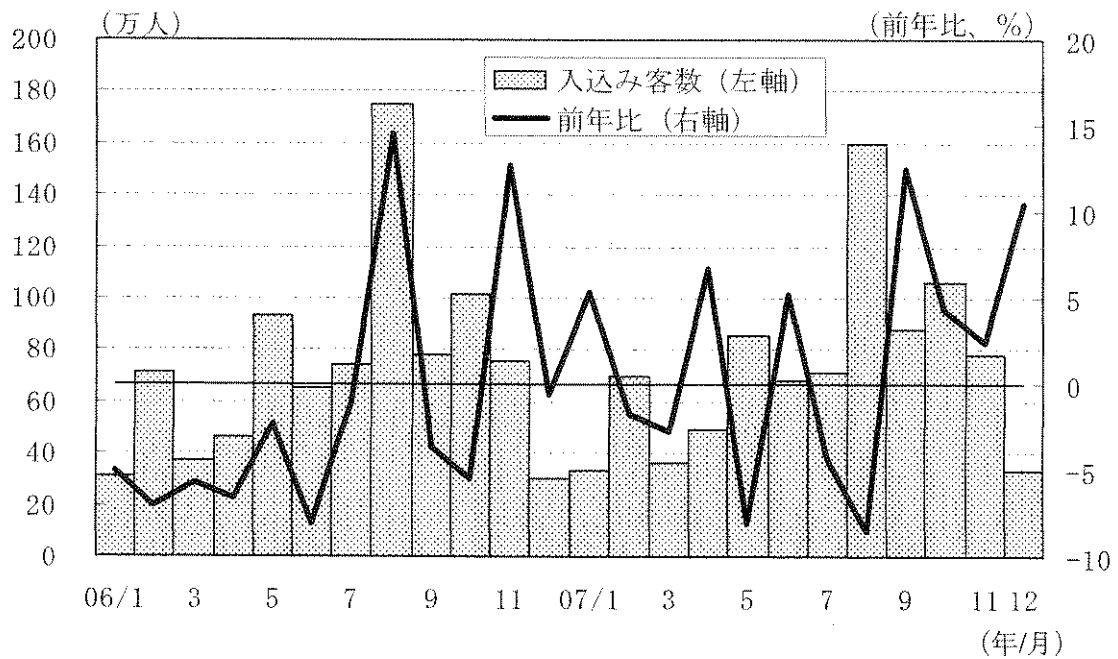


(資料) 日本銀行仙台支店、経済産業省「商業販売統計」

(3) 新車登録台数（東北、全国）【月次】

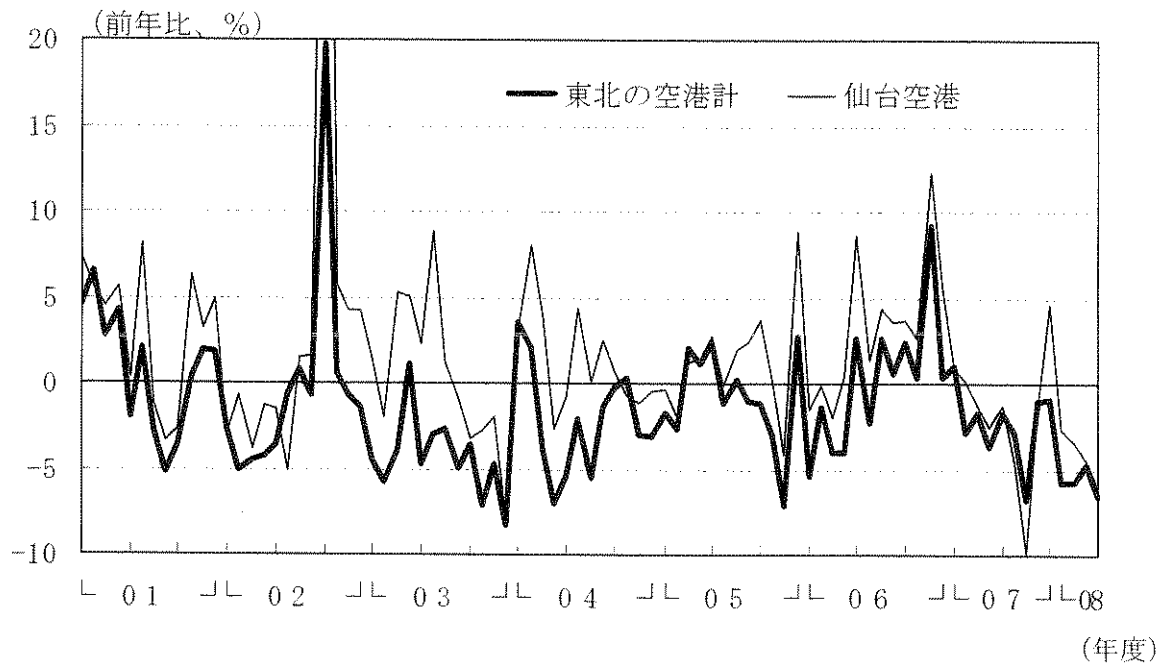


(4) 観光地入込み客数【月次】



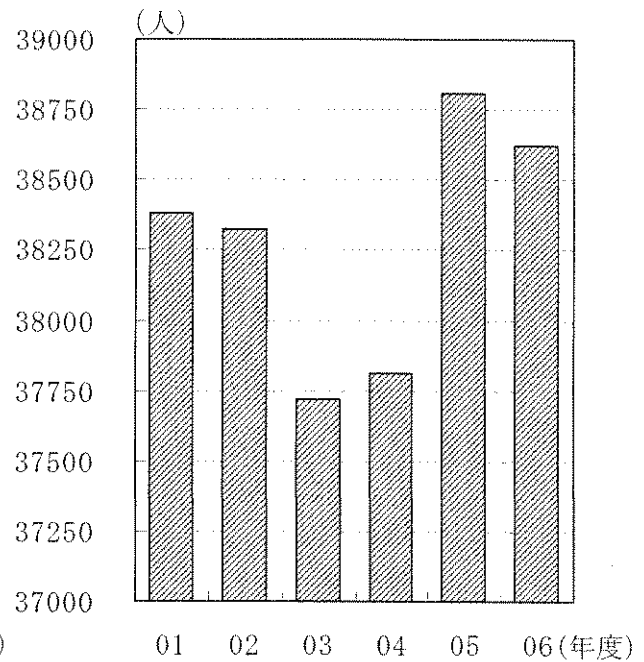
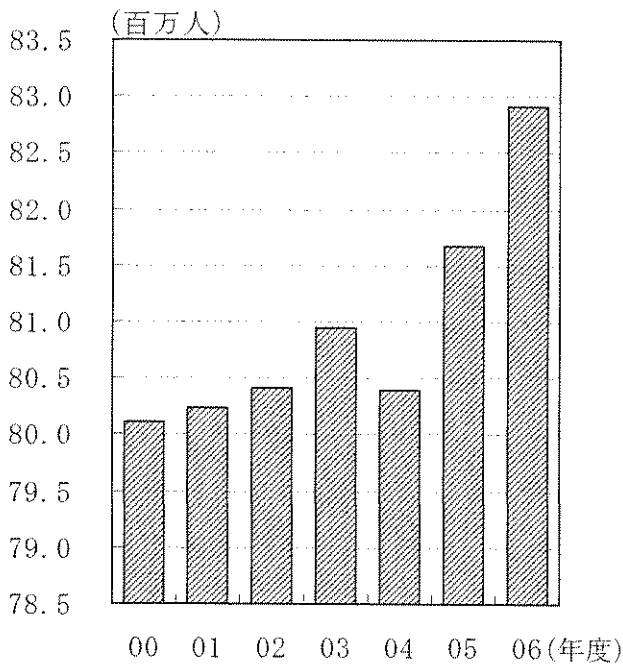
(注) (4) は宮城県、岩手県、山形県の主要観光地 15 箇所の入込みを取り纏めたもの。
 (資料) 東北運輸局「新車登録台数」、日本銀行仙台支店

(5) 東北地区所在の空港の乗降客数の推移【月次】



(6) 東北新幹線の輸送人員の推移【年度】

(7) 仙台駅の1日平均乗車人員【年度】



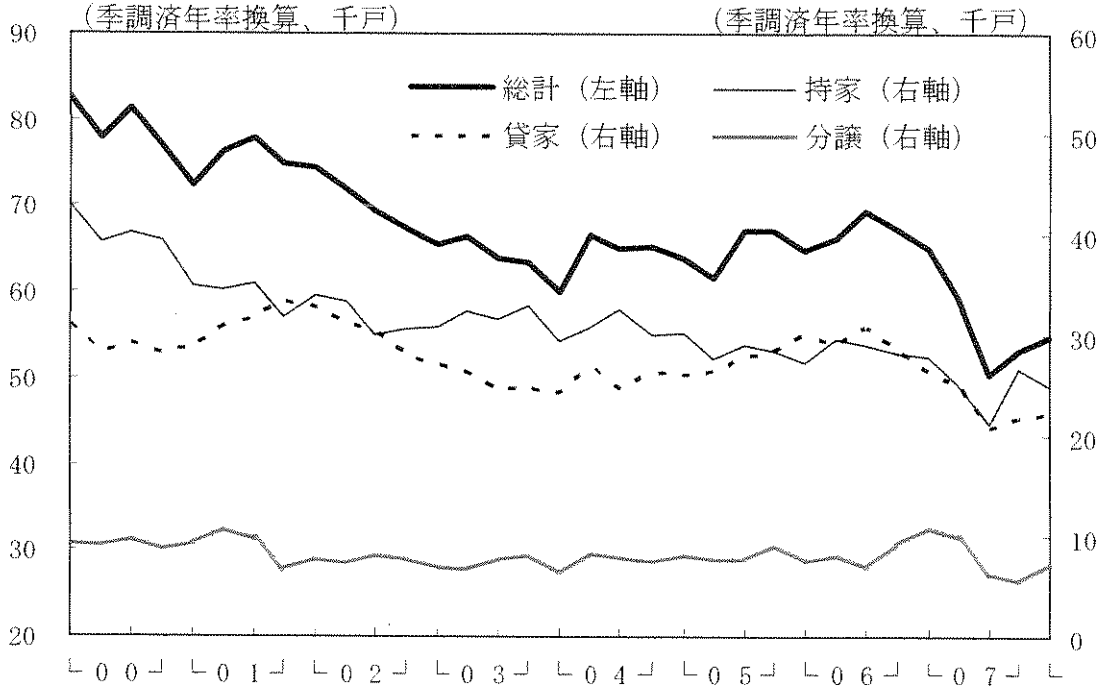
(注1) (5) は空港における乗客、降客及び通過客の合計（国内線。遊覧飛行客を含まない）。

(注2) (7) は定期を含まない。

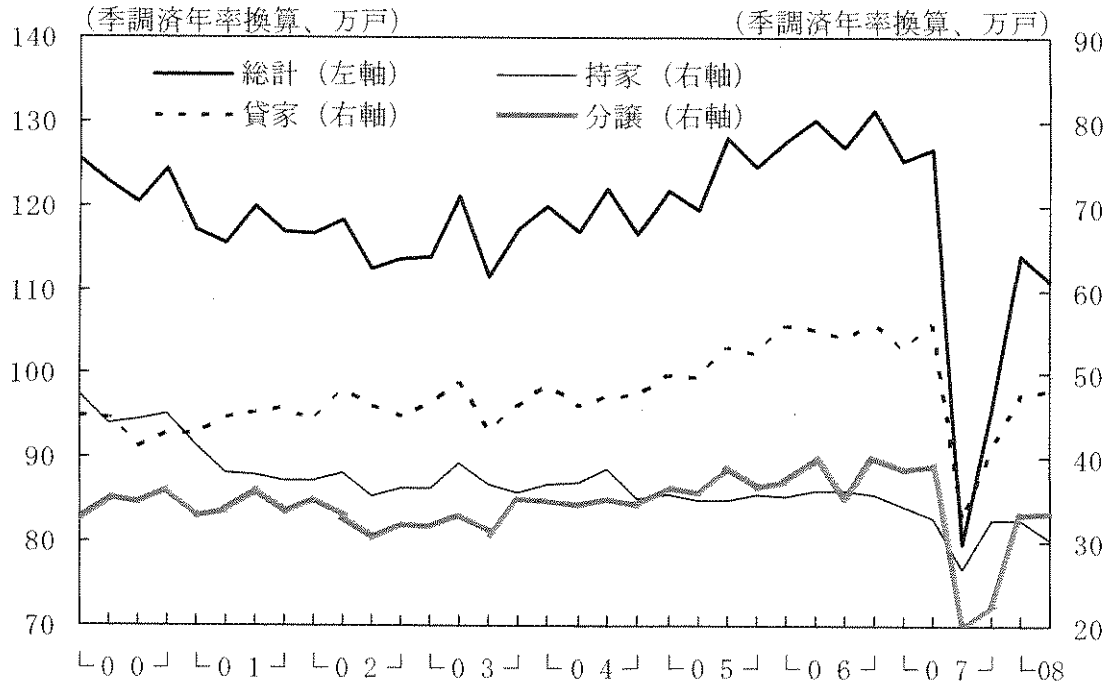
(資料) 東北運輸局「東北地方における運輸の動き」、国土交通省「鉄道輸送統計年報」、仙台市統計書

住宅投資

(1) 新設住宅着工戸数 (東北) 【四半期】



(2) 新設住宅着工戸数 (全国) 【四半期】

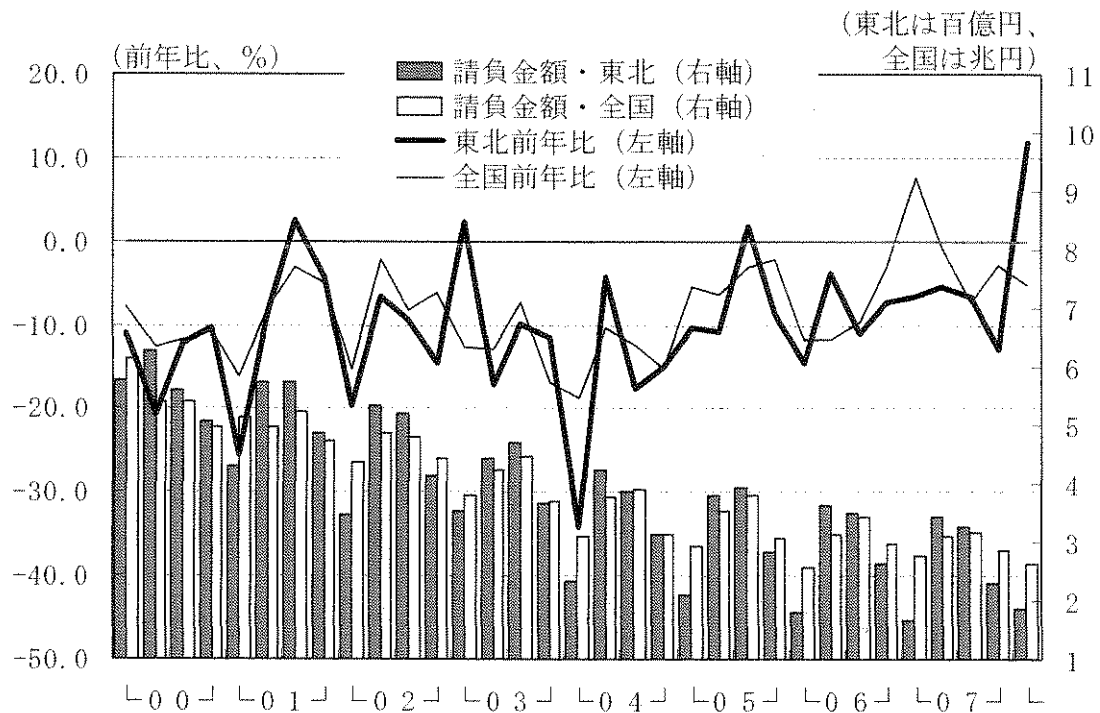


(資料) (1) は国土交通省「建築着工統計」より日本銀行仙台支店作成。
 08年1Qは1月で推計。

(2) 国土交通省「建築着工統計」

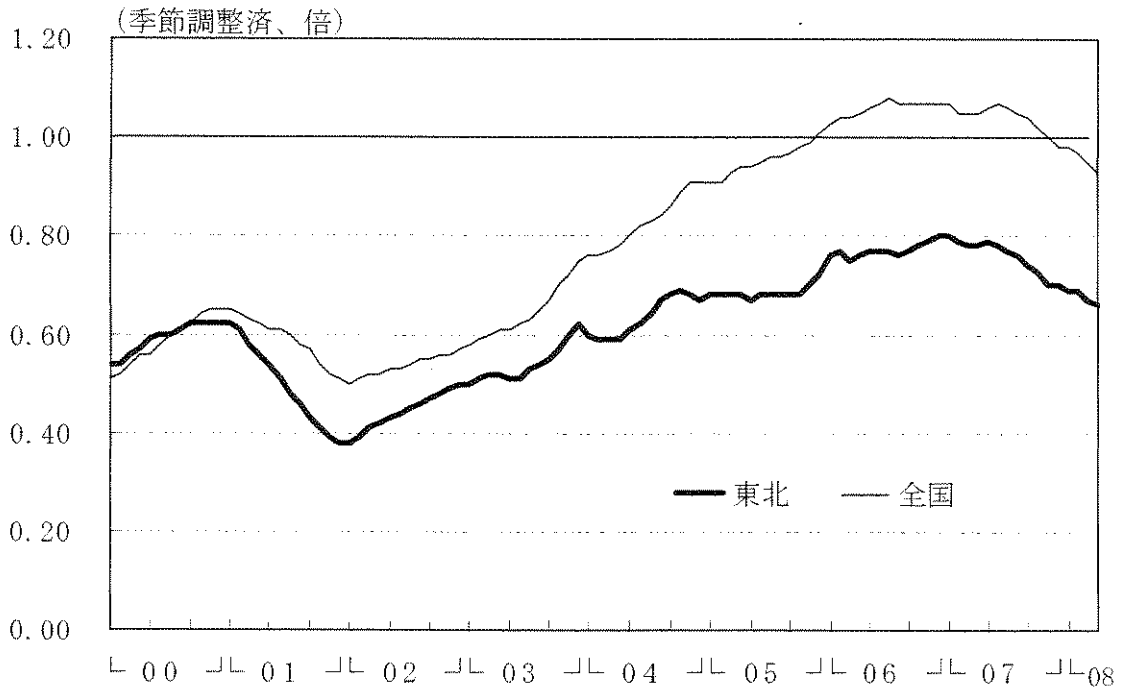
公 共 投 資

○公共工事請負金額（東北、全国）【四半期】



労 働 需 給

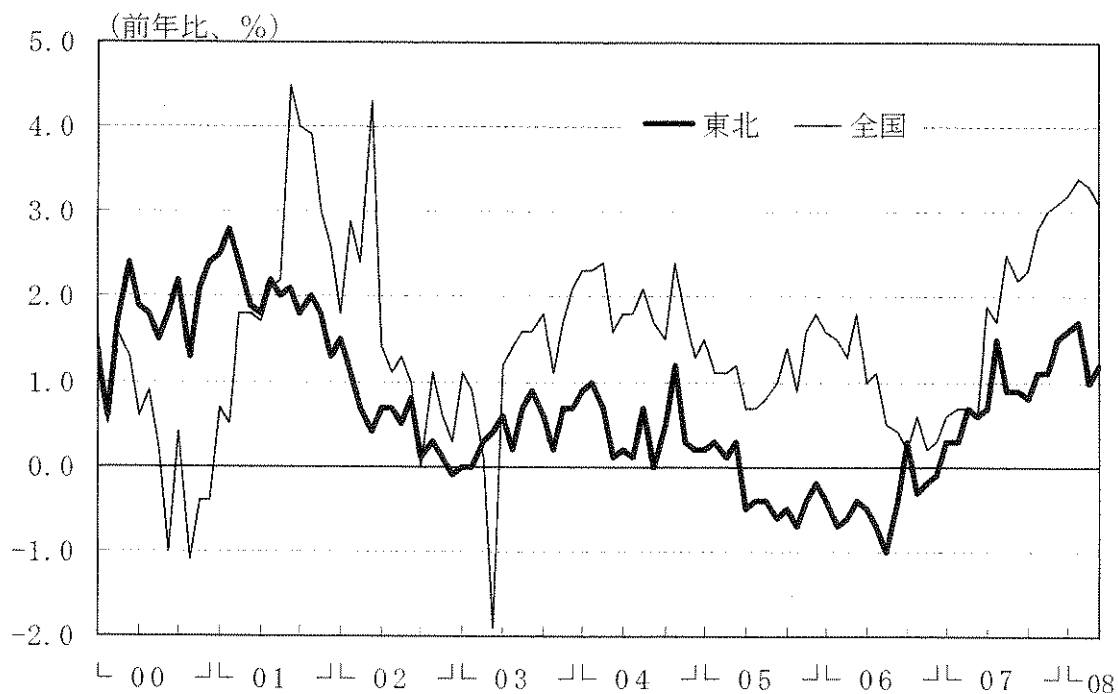
○有効求人倍率（東北、全国）【月次】



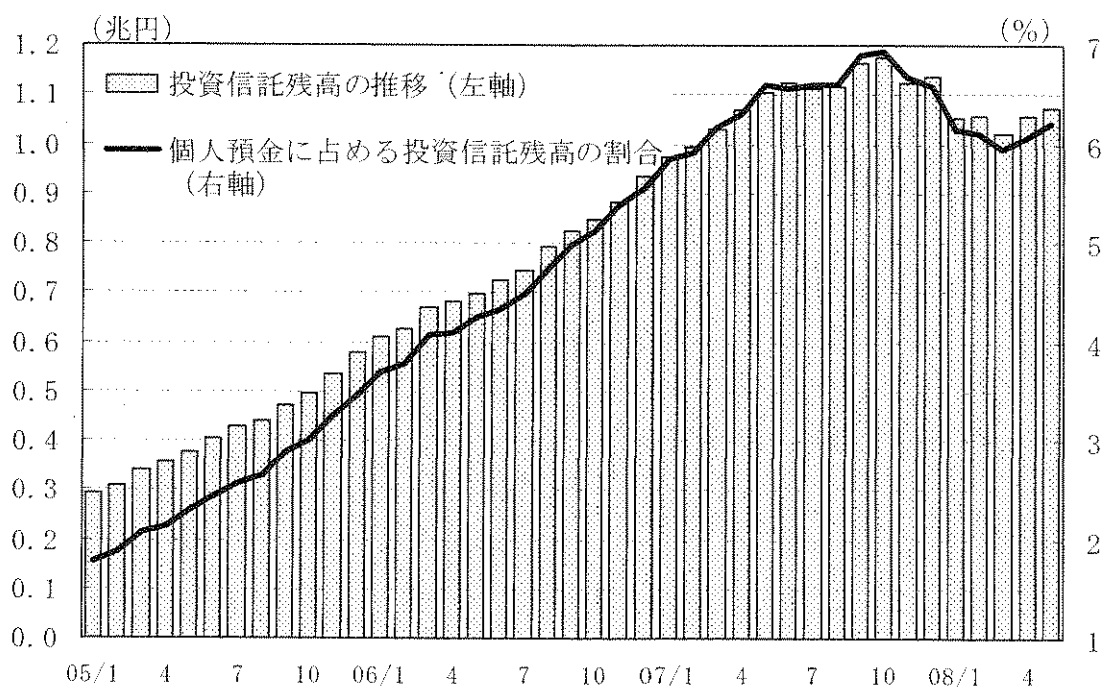
(資料) 東日本建設保証株式会社、厚生労働省「一般職業紹介状況」

預 金 動 向

(1) 預金末残（実質預金＋譲渡性預金）の推移【月次】



(2) 預かり資産残高の推移（投資信託残高）【月次】



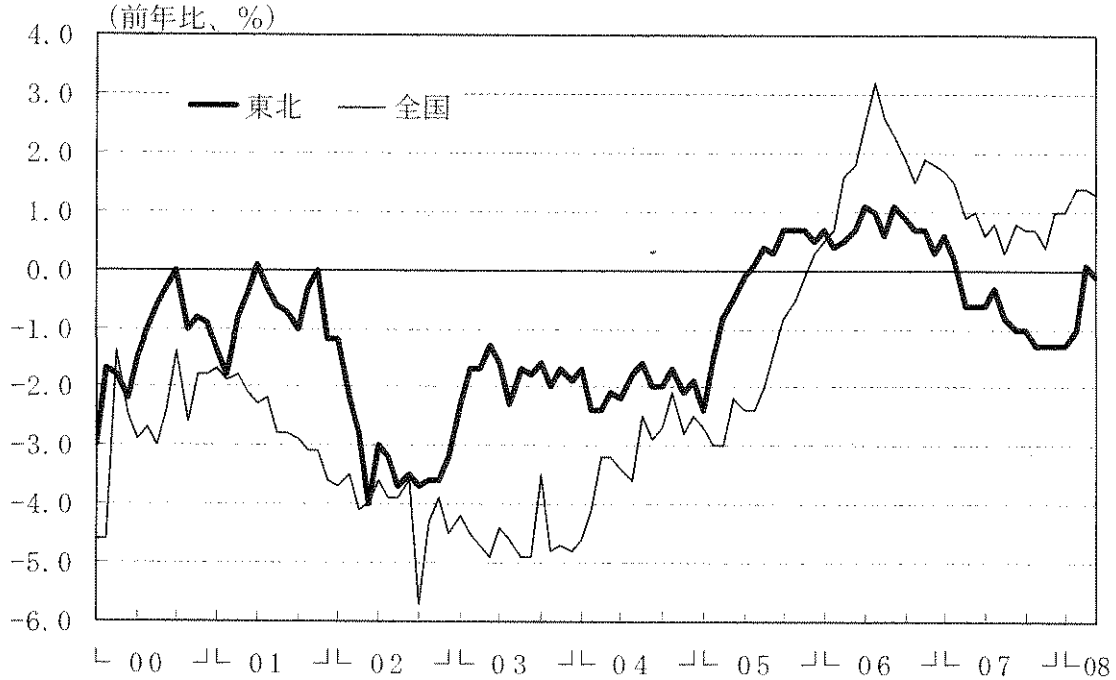
(注1) (1) は東北地区に所在の店舗分の集計（東北は銀行＋信金。全国は銀行。合併、統廃合等による店舗変動を調整していないため、段差が生じることがある）。

(注2) (2) は東北地区に本店所在の地銀、地銀Ⅱの合計。

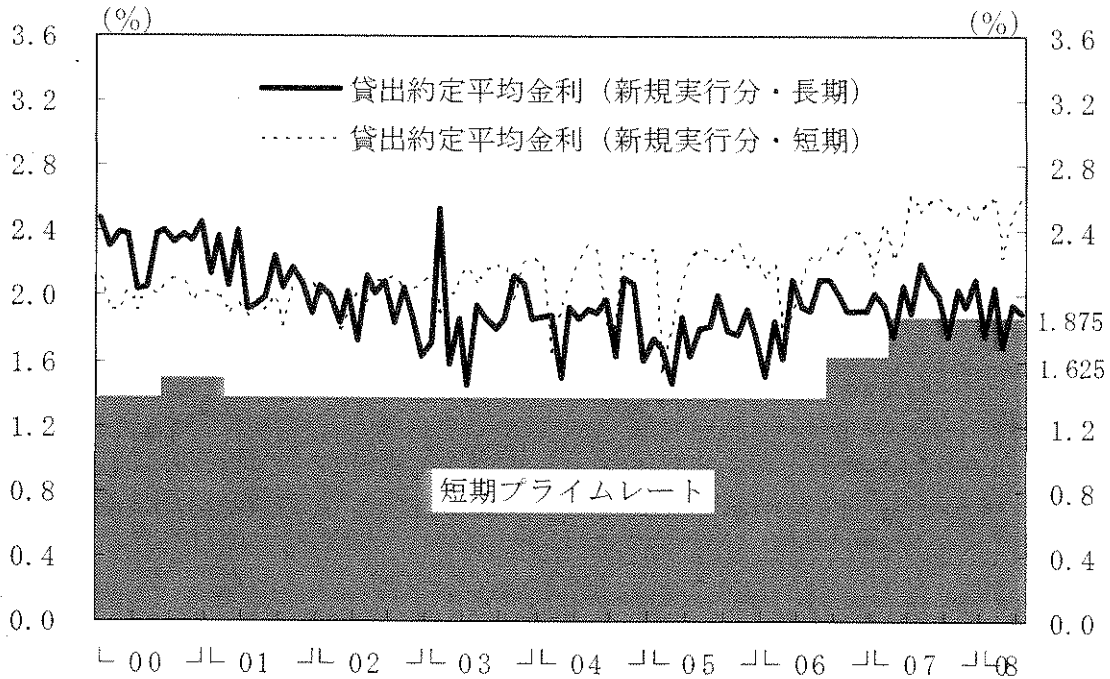
(資料) 日本銀行

貸出動向

(1) 貸出金末残の推移【月次】



(2) 貸出約定平均金利（新規実行分）【月次】



(注 1) (1) は東北地区に所在の店舗分の集計（東北は銀行+信金、全国は銀行。合併、統廃合等による店舗変動を調整していないため、段差が生じることがある）。

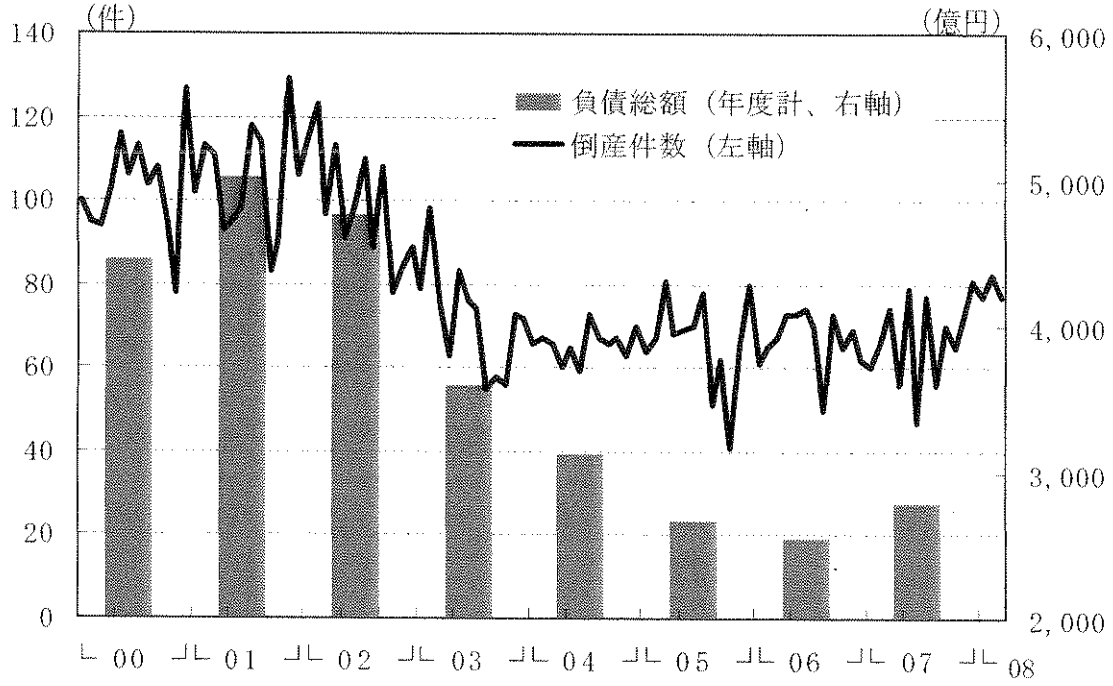
(注 2) (2) は東北地区に本店所在の地銀・地銀Ⅱの平均。短期プライムレートは月末時点（都市銀行）。

(資料) 日本銀行

企業倒産

○企業倒産件数、倒産企業負債総額の推移（東北）

【負債総額は年度、件数は月次】



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」



BOJ

Reports & Research Papers

2008年5月13日

東北地域の貸出動向

～最近の貸出低迷の背景と今後の新たなビジネスモデル構築に向けて～

日本銀行仙台支店

照会先：日本銀行仙台支店営業課（TEL：022-214-3123 前田、原田）

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店まで
ご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

1. 東北地域における貸出動向の現状

東北地域の貸出動向は、地元企業向け貸出の長期低迷を背景に、全国の中でも弱い動きとなっている。

- ・ 東北の貸出金残高¹の前年比伸び率をみると（図表1）、全国対比で弱めに推移しているほか、地域別²にみても全国の中で最低レベルにある（08/3月末前年比は東北<+0.3%>は近畿<▲0.3%>に次いで全国9地域中8位）。
- ・ 主体別にみると（図表2）、地元企業向け貸出（地域内店舗の企業向け貸出³）が長期に亘り前年割れで推移しているほか、個人向け貸出も前年割れに転じている。こうした中、唯一、地公体向け貸出は全国並みに増加している。

2. 東北地域の貸出が弱い背景

(1) 地域経済の弱さと地元企業の業績回復の遅れ

- ・ 地域別の業況判断D Iをみると（図表3）、直近の短観調査結果では、東北（08/3月▲18）は全国の中でも北海道（同▲21）に次いで厳しい。
 - すなわち、昨今の国内景気の回復は企業収益の改善が牽引してきたが、東北の企業（中小企業）収益の改善テンポは極めて緩慢なものに止まっている。例えば、中小企業における経常利益や売上高経常利益率、キャッシュフローをみると（図表4）、全国が着実な改善の動きを示す中、東北は何れも横ばい圏内に止まっている。

(2) 資金需要の弱さと企業行動の変化

- ・ 中小企業の設備投資動向をみると（図表5）、東北は全国比見劣りした動きとなっており、当地の設備資金需要は相対的に弱いと言える。また、中小企業の設備投資スタンスをみると（図表6）、東北、全国ともにキャッシュフローの範囲内に止める慎重な行動が続いている。
 - 企業の景況感と貸出動向の関係を中長期的にみると（参考1）、昨今の国内景気の回復局面において全国の貸出は相応に増加している一方、東北は景気回復の弱さもあって貸出の感応度が鈍い（業況判断D Iが改善しても、貸出が増えない傾向が強い）。
- ・ 加えて、中小企業の資金調達（借入）姿勢をみると（図表7）、有利子負債を圧縮する動きが続いている。

¹ 地域内にある国内銀行店舗の集計。

² 地域割りは、日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」と同じベース。

³ 各地域に本店を置く地銀・地銀Ⅱを対象にしているため、前述の貸出金残高（図表1）とは集計範囲が異なる。なお、地元企業向け貸出は以下の計算式により算出（正確には地元企業向けだけではない）。

地元企業向け貸出＝地域別総貸出（域内店舗）－地公体向け貸出（全店舗）－個人向け貸出（全店舗）

—— 私募債に代表される新たな資金調達手段も徐々に広がりを見せている。こうした間接金融から直接金融への動きは貸出統計上、残高を押し下げる筋合い。

(3) 地元金融機関の慎重な貸出スタンス

- ・ 東北の金融機関貸出態度判断D I（図表 8）は、全国の中で唯一、「厳しい」超（08/3月▲4）となっており、企業からみた金融機関の貸出姿勢は厳しいと写っている。
- ・ これについては、東北の地域金融機関サイドからみた場合、①地元企業の業績回復が遅れていること、②東北全体では地価の下落に歯止めが掛かっていないこと（担保価値の目減り）、③全国平均と比べ不良債権比率が高めであること（潜在的な信用リスクの高さ）などから、貸出姿勢が総じて慎重にならざるを得ない状況にあると思われる（図表 9）。

—— 東北の企業の金融機関に対する厳しい評価を、貸出金利との関係でみた場合（参考 2）、企業の資金繰りと関連が強いと考えられる短期貸出の新規実行金利は高めであり、これが厳しい見方に繋がっている可能性があると思われる。

3. 今後の展望（地元金融機関に期待すること）

(1) 今後の貸出環境は、次のとおり更に厳しさを増す可能性がある。

- ① 東北の人口は既に減少に転じており地域総需要は縮小方向にあること。
- ② 企業は競争力の維持・向上のために財務体質や効率的な資金マネジメントを引き続き強化すると予想されること。
- ③ 地公体向け貸出は前年比増加を続けているが、財政再建が迫られる中であって自治体も債務圧縮を進めざるを得ないこと。

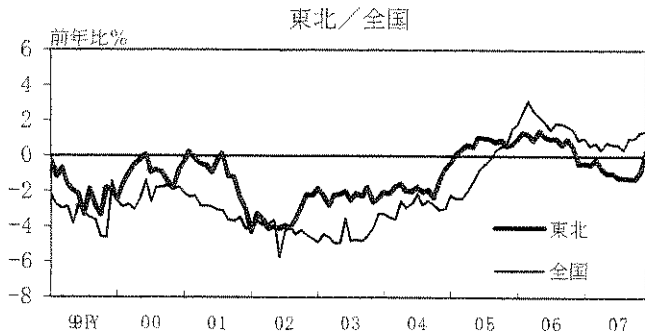
(2) こうした状況下、東北の地域金融機関では、引き続き預金・貸出を主体とした事業モデルを基本にしている先が多いが、その維持（或いは収益環境）は以下の点から楽観視できない情勢にある。

- ① 預金が、団塊世代の退職金の流入や年金資金の増加に加え、最近の国内外金融市場の動揺（預かり資産への資金シフトの鈍化）等を背景に、総じて順調に増加していること。
- ② 一方で貸出運用は、最近の動向および先行き予想ともに厳しい状況にあること。
—— 東北の地域金融機関では、東北の中でもっとも貸出・需資が見込まれる仙台圏（図表 10）への進出や推進体制の強化を図っているが、一方で貸出競争（金利競争）は激しさを増しており、利鞘の縮小傾向に歯止めが掛かっていない状況にある（図表 11）。
- ③ 国内・東北景気の減速感の台頭や原油・素原料価格高騰による企業収益の悪化懸念もあって、再び不良債権処理に係る費用（信用コスト）が増加する可能性が否定できないこと。

- (3) また、役務収益や有価証券投資についても、現状の環境下では以下のような制約に直面しているとみられる。
- ① 各金融機関がフィービジネス強化を目的に注力してきた預かり資産の推進については、サブプライム住宅ローン問題に端を発した国内外金融市場の動揺等から投資家心理が慎重化しており期待どおりの推進が図れていないこと（図表 12）。
 - ② 各金融機関の重要な収益源の一つである有価証券運用についても、国内外金融市場の不安定化から投資スタンスは慎重にならざるを得ないこと（リスク管理態勢の更なる整備・強化が必要となっている）。
- (4) こうした中であって、東北地域に大型企業が相次いで進出表明している動きは、地元企業のみならず地元金融機関にとっても大きなビジネスチャンスと言える。地元金融機関には、地元企業と進出企業を結びつける「情報供給」（ビジネスマッチング等）能力と企業成長に必要な「資金供給」能力の発揮がより一層期待される。地元金融機関の成長には地域経済の発展が不可欠である。企業進出の動きを上手く掴み、これが「地元企業の育成・成長⇒地域経済のボトムアップ」、更には「金融機関自らの成長性（収益源の広がり）・頑健性の向上」に繋がる循環メカニズムに発展していくことが強く望まれる。

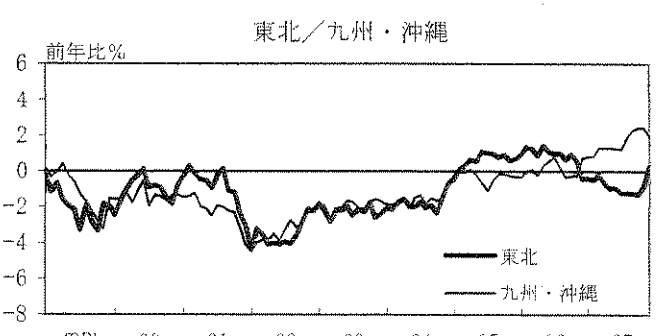
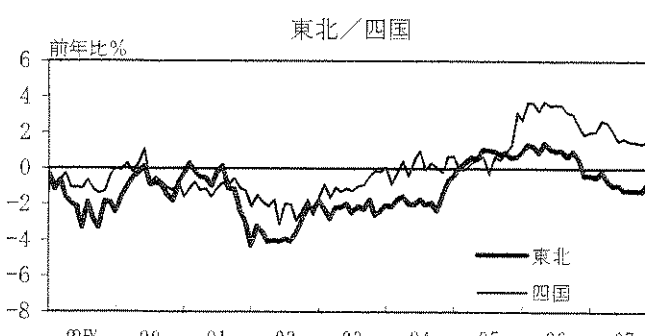
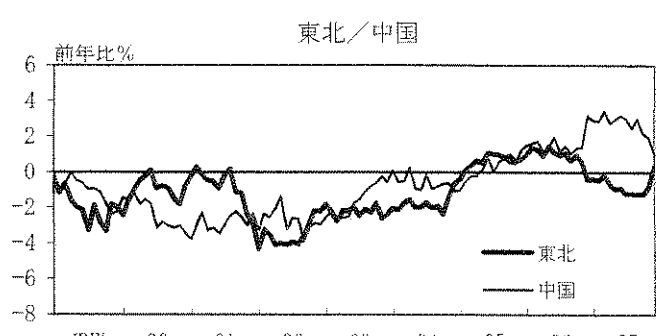
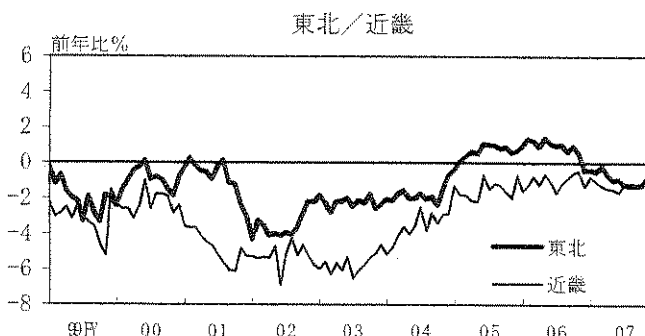
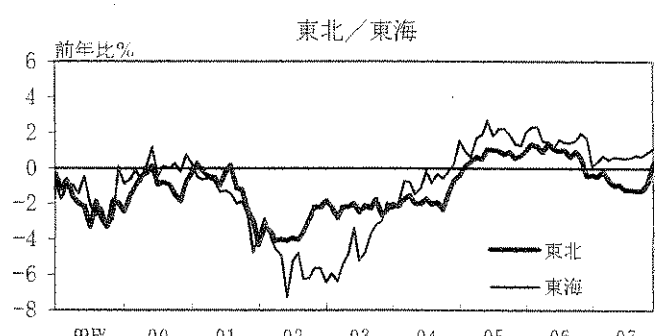
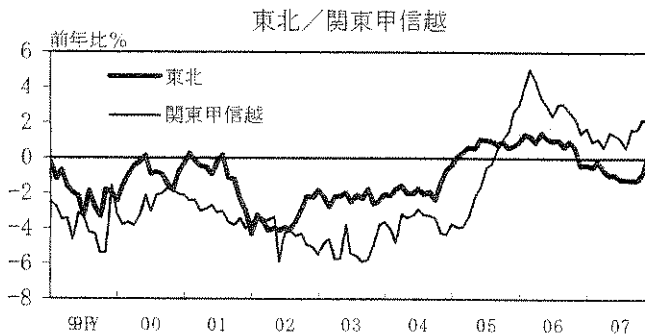
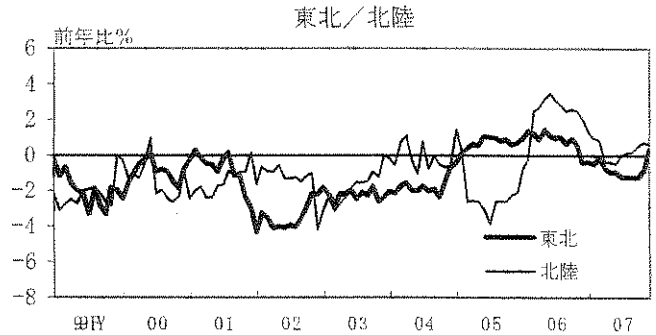
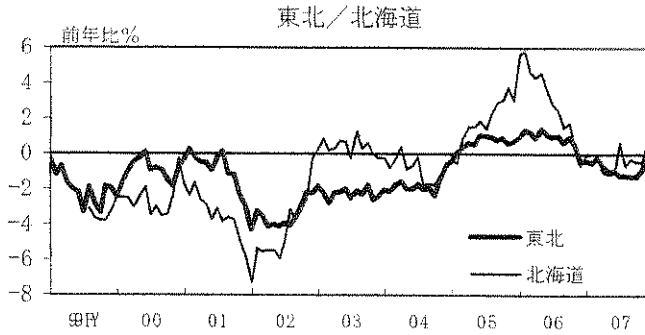
以 上

地域別の総貸出



(国内銀行、月末残高)

	08/3月末 (兆円)	前年比%	前年比 順位
東 北	15.5	0.3	8
北海道	8.9	0.8	6
北 陸	7.1	0.6	7
関東甲信越	223.2	2.1	1
東 海	31.7	1.1	4
近 畿	62.8	▲0.3	9
中 国	16.0	1.1	5
四 国	10.6	1.2	3
九州・沖縄	28.9	2.0	2
全 国	404.9	1.4	(9地域)



(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(注1) 地域内にある国内銀行店舗ベース。なお、店舗数の変動は加味していない(新設・廃止等による統計の段差は未調整)。

(注2) 地域割りは、日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」と同じベース(以下、同じ)。

地元企業向け貸出

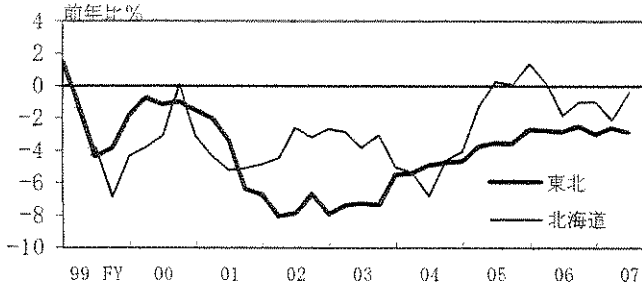
東北／全国



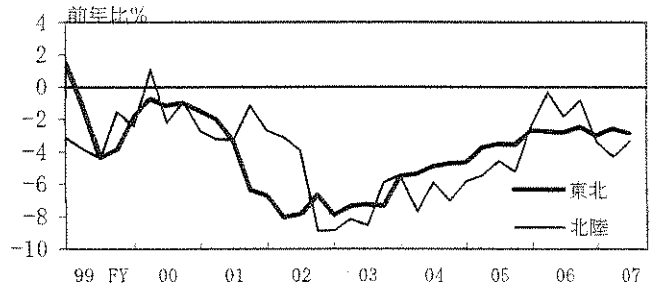
(地銀・地銀Ⅱ、四半期末残)

	07/12月末 (兆円)	前年比	前年比 順位
東北	6.9	▲2.8	8
北海道	3.6	▲0.4	7
北陸	3.5	▲3.3	9
関東甲信越	31.4	2.2	1
東海	9.8	1.8	4
近畿	11.4	2.1	2
中国	8.7	2.0	3
四国	5.4	1.7	5
九州・沖縄	15.0	1.2	6
全国	95.8	1.2	(9地域)

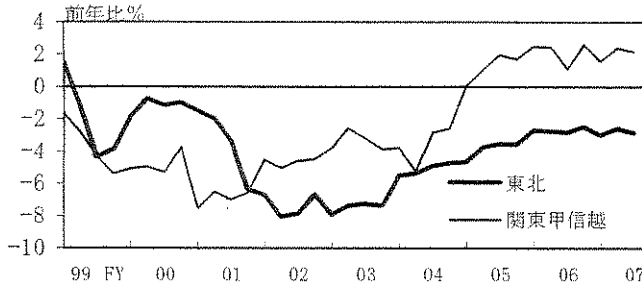
東北／北海道



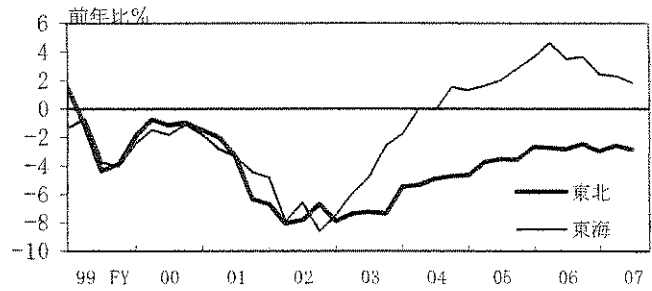
東北／北陸



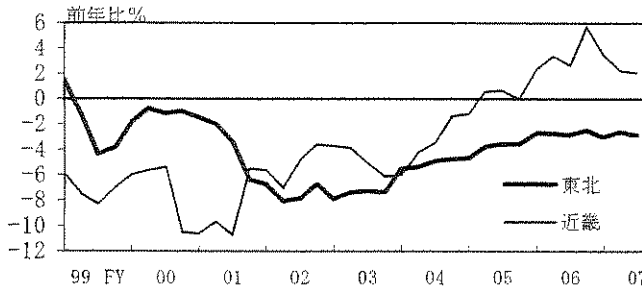
東北／関東甲信越



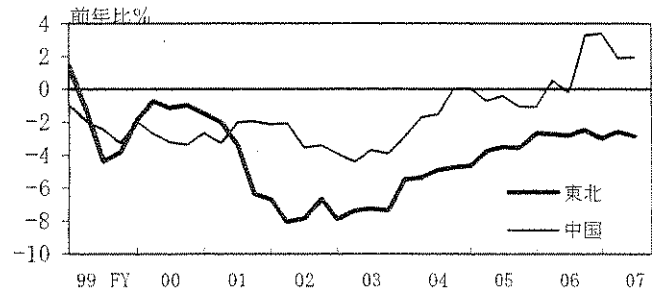
東北／東海



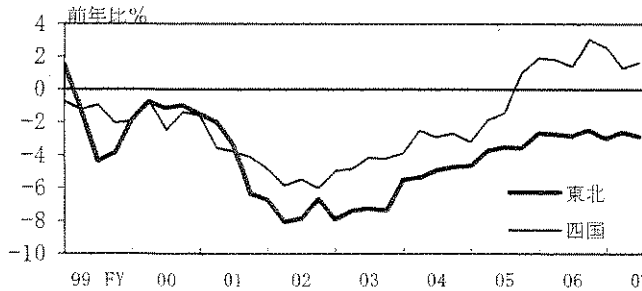
東北／近畿



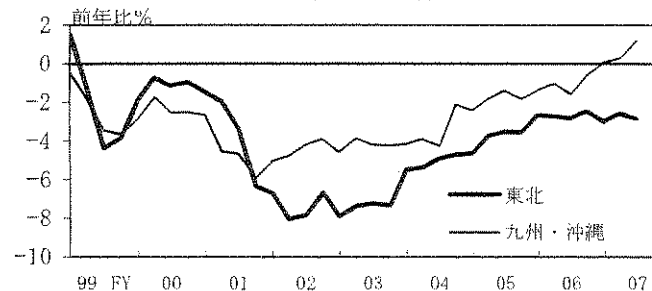
東北／中国



東北／四国



東北／九州・沖縄



(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、「業種別貸出金調査表」

(注1) 域内に本店が所在する地銀・地銀Ⅱベース(図表1とは集計対象範囲が異なる点、留意の要)。

(注2) 地元企業向け貸出=地域別総貸出(図表1)-地公体向け貸出-個人向け貸出

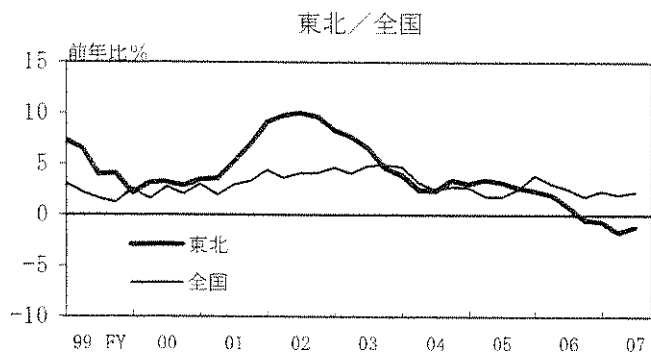
(地域別総貸出:域内に本店が所在する地銀・地銀Ⅱの域内店舗ベース)

(地公体向け貸出、個人向け貸出:域内に本店が所在する地銀・地銀Ⅱの両業種向け貸出残高(全店舗ベース))

(注3) 店舗未調整(但し、合併等により明らかに段差が大きい期間はグラフ上から削除)。

個人向け、地公体向け貸出

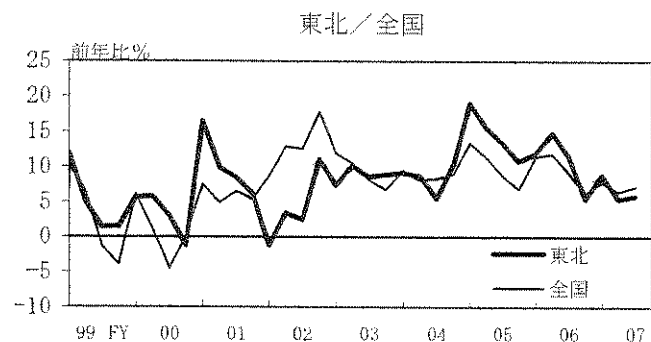
(1) 個人向け貸出



(地銀・地銀Ⅱ、四半期末残)

	07/12月末		前年比 順位
	(兆円)	前年比	
東北	4.5	▲1.1	8
北海道	2.5	2.9	6
北陸	2.2	3.9	4
関東甲信越	17.0	3.9	3
東海	7.8	4.8	1
近畿	8.6	3.9	2
中国	3.4	2.6	7
四国	2.7	▲2.0	9
九州・沖縄	7.3	3.1	5
全国	56.1	2.3	(9地域)

(2) 地公体向け貸出



(地銀・地銀Ⅱ、四半期末残)

	07/12月末		前年比 順位
	(兆円)	前年比	
東北	2.1	▲5.9	4
北海道	0.9	6.4	3
北陸	0.9	3.9	7
関東甲信越	2.2	4.9	6
東海	0.8	▲0.3	9
近畿	1.1	3.3	8
中国	1.0	17.7	1
四国	0.6	5.0	5
九州・沖縄	2.1	14.3	2
全国	11.8	7.2	(9地域)

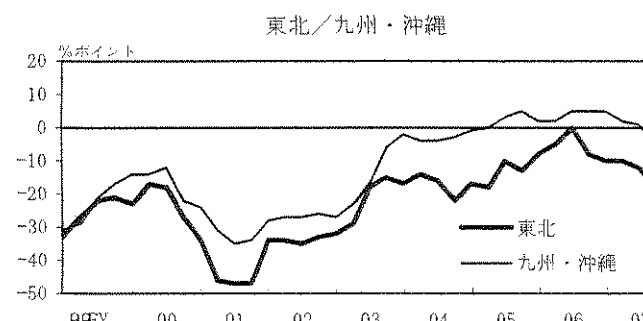
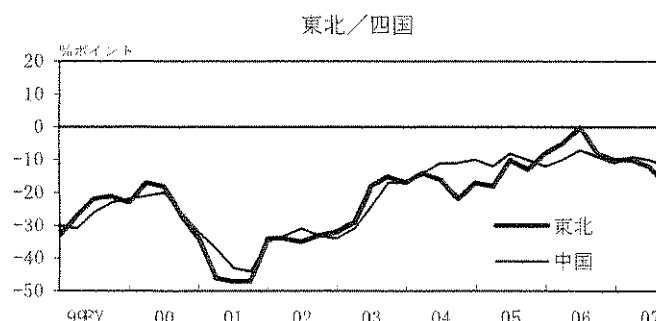
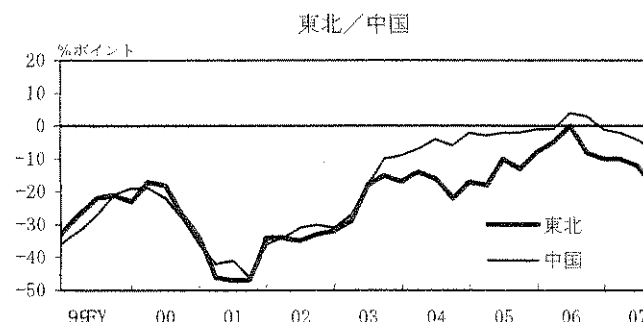
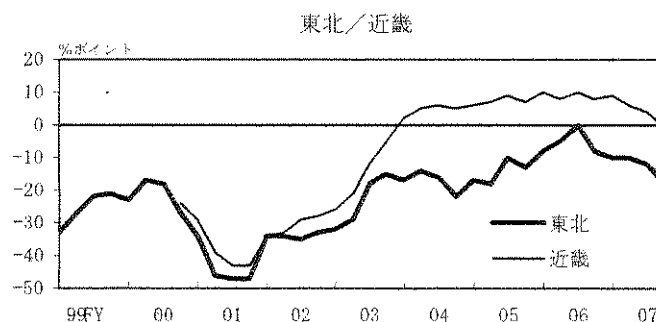
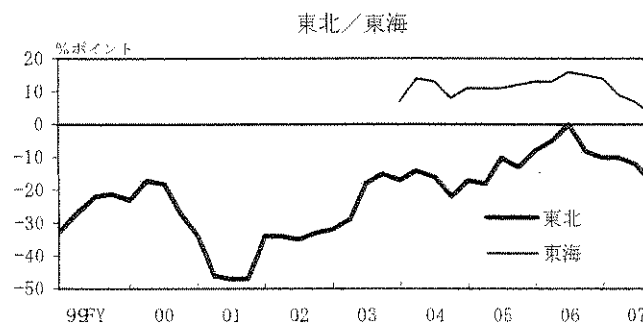
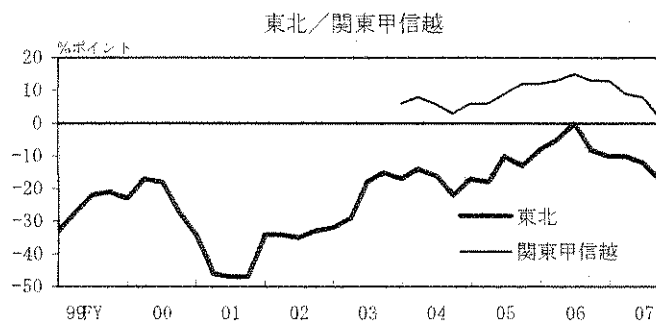
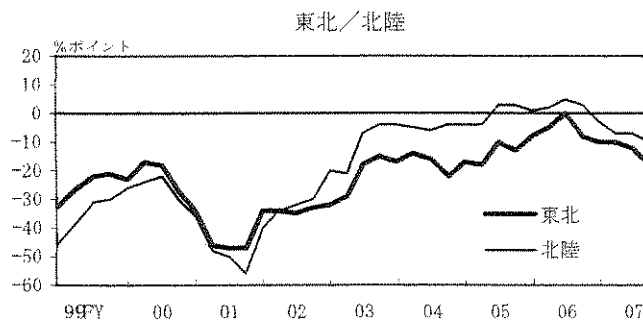
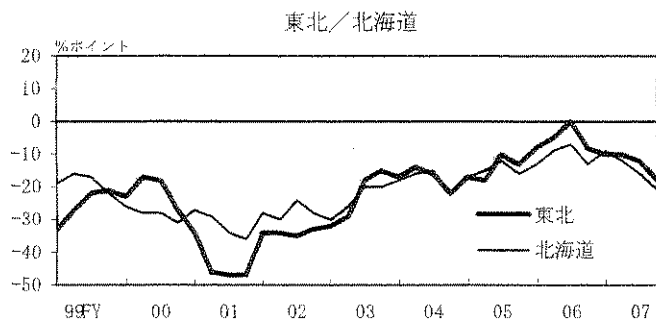
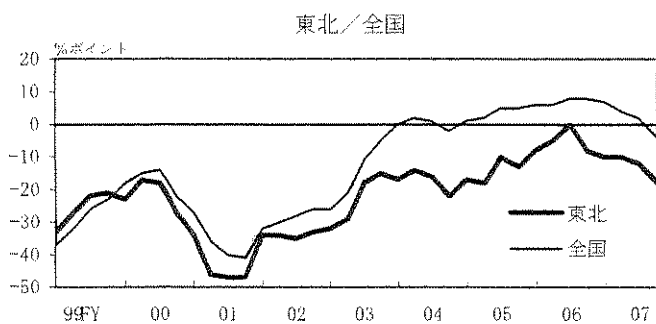
(資料) 日本銀行「業種別貸出金調査表」

(注) 域内に本店が所在する地銀・地銀Ⅱ(全店舗ベース)。

地域別業況判断

(全規模、全産業、%ポイント)

		08/3月	
		順位	
東北	▲	18	8
北海道	▲	21	9
北陸	▲	10	6
関東甲信越		1	2
東海		3	1
近畿	▲	1	3
中国	▲	7	5
四国	▲	12	7
九州・沖縄	▲	5	4
全国	▲	4	(9地域)



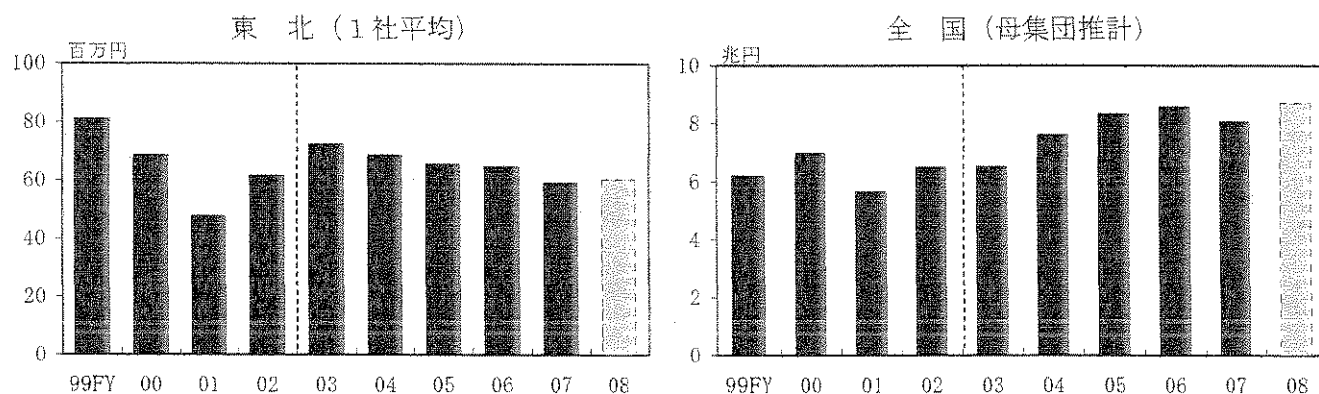
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) 関東甲信越および東海は、2005年4月21日から公表を開始した「地域経済報告」の地域別主要指標の一部として公表しているもの(従って、それ以前の計数はなし)。

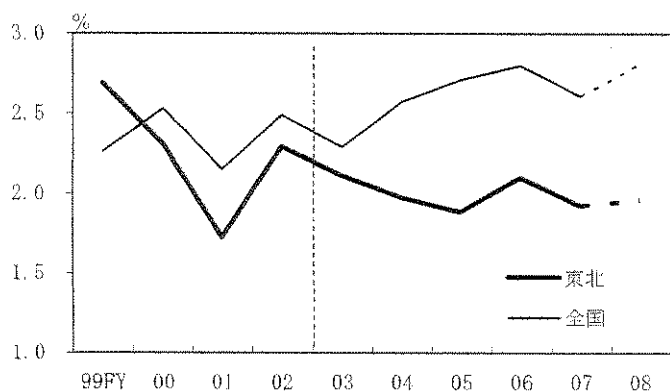
(注2) 2004年3月に見直しを実施したため、2003年12月までと2004年3月以降で段差(以下、同じ)。

企業の収益動向 (中小企業)

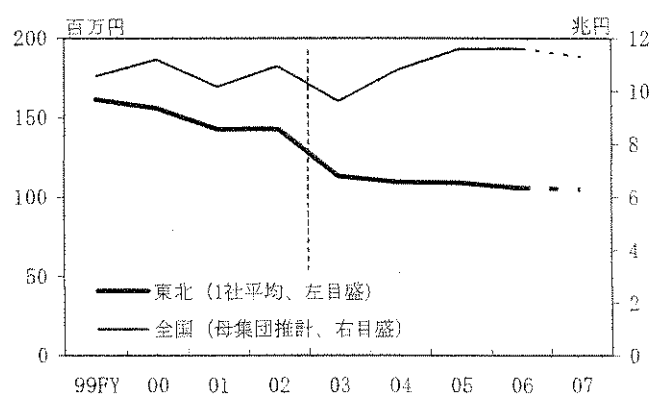
(1) 経常利益 (中小企業、全産業)



(2) 売上高経常利益率 (中小企業、全産業)



(3) キャッシュフロー (中小企業、全産業)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) 中小企業の区分は、02年度までは雇用者基準、03年度以降は資本金基準 (以下、同じ)。

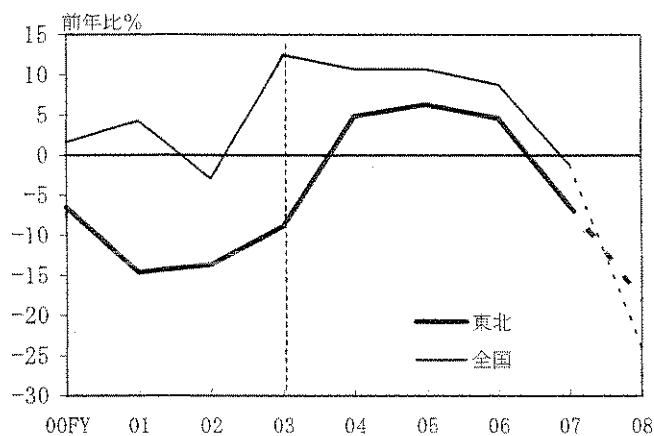
(注2) 東北は該当計数回答先を集計。全国は母集団推計 (以下、同じ)。

(注3) 07年度は実績見込み、08年度は計画 (08/3月調査。以下、同じ)。

(注4) キャッシュフローは「(経常利益÷2) + 減価償却費」で簡易に算出。

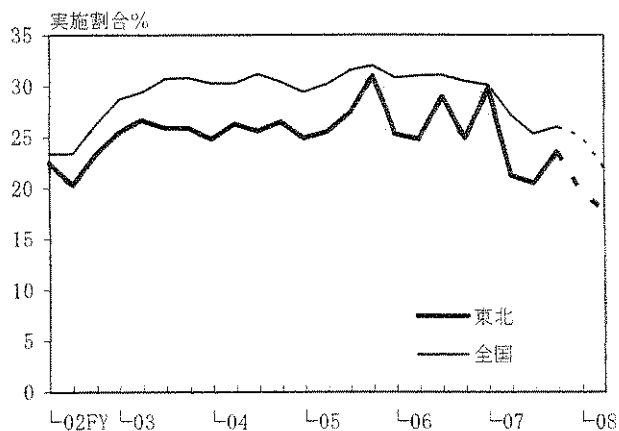
中小企業の設備投資動向

(1) 短観 (中小企業、全産業)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(2) 中小公庫 (設備投資実施割合)

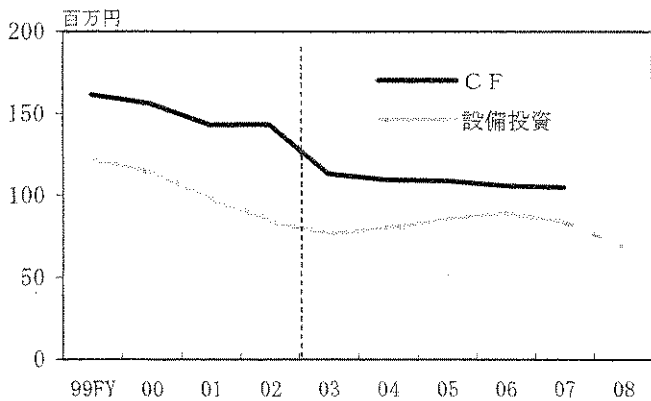


(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

(注) 四半期毎の季節調整値。08年度は予測。

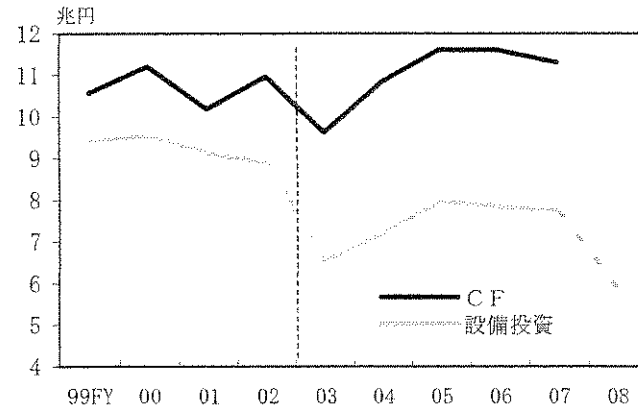
設備投資とキャッシュフローの関係 (中小企業、全産業)

東北(1社平均)



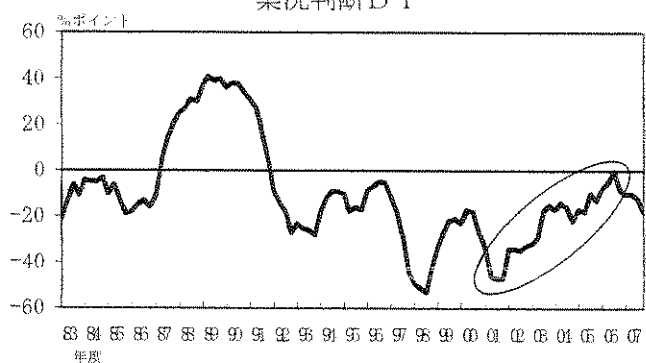
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

全国(母集団推計)

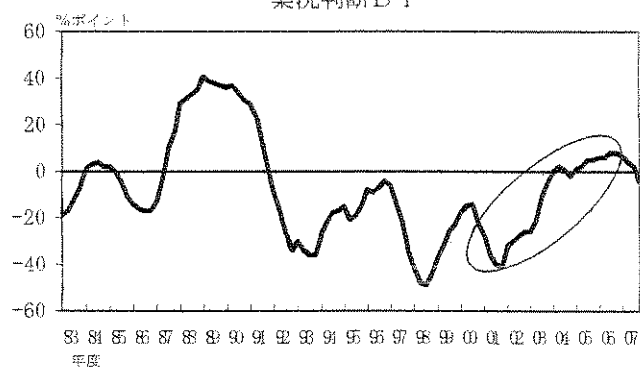


景況感と貸出金の関係

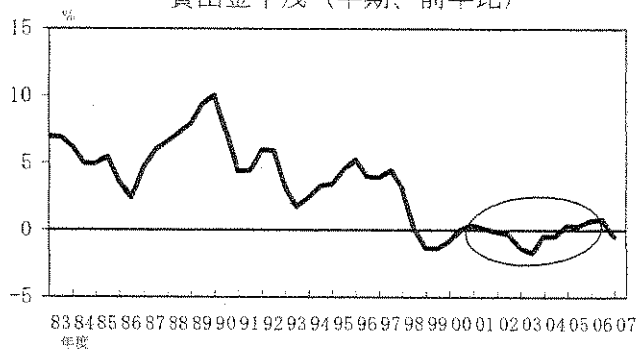
(東北)
業況判断D I



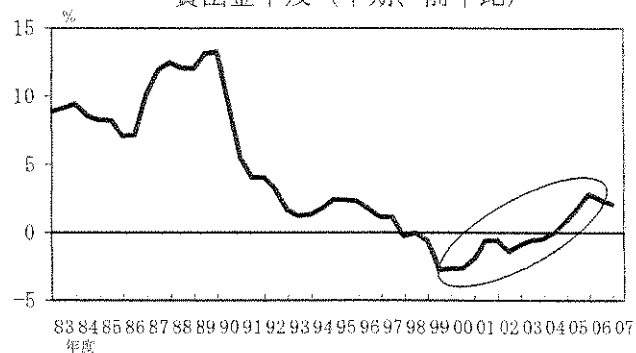
(全国)
業況判断D I



貸出金平残 (半期、前年比)



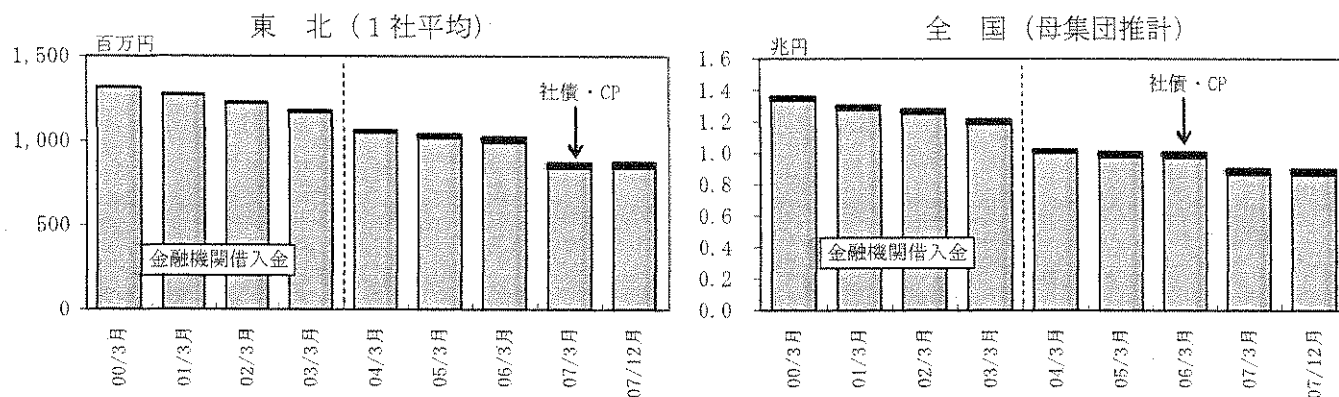
貸出金平残 (半期、前年比)



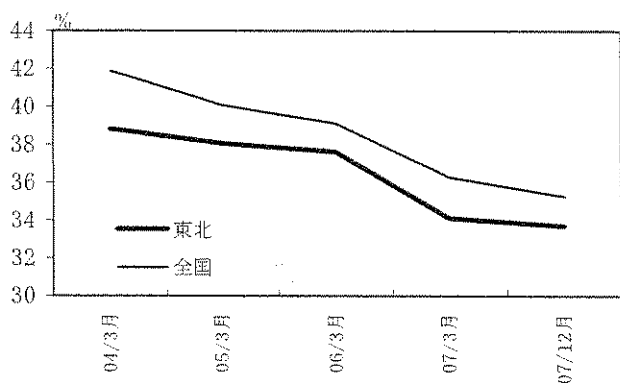
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、各行決算資料

中小企業の資金調達動向

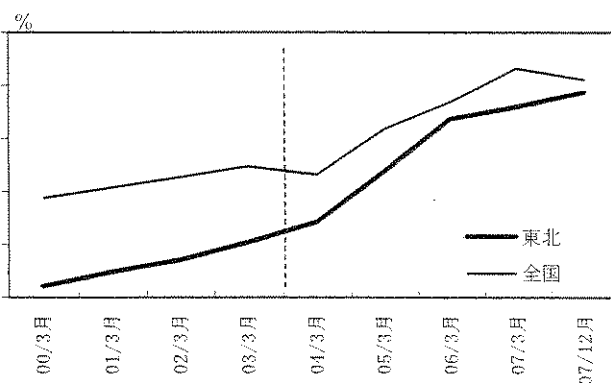
(1) 有利子負債残高 (中小企業、全産業)



(2) 有利子負債比率 (中小企業、全産業)



(3) 直接金融比率 (中小企業、全産業)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) 有利子負債比率 (%) = (金融機関借入金 + 社債 + CP) / 資産計

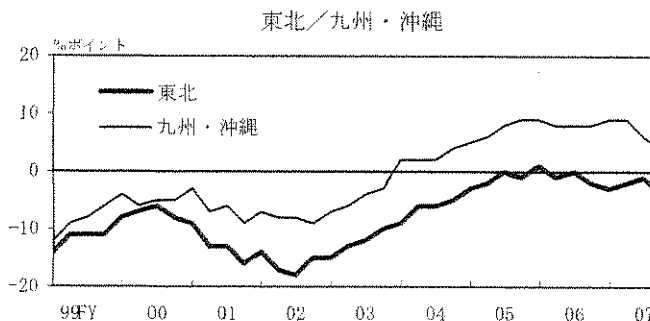
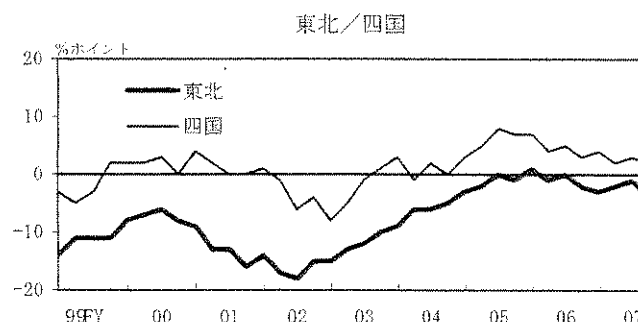
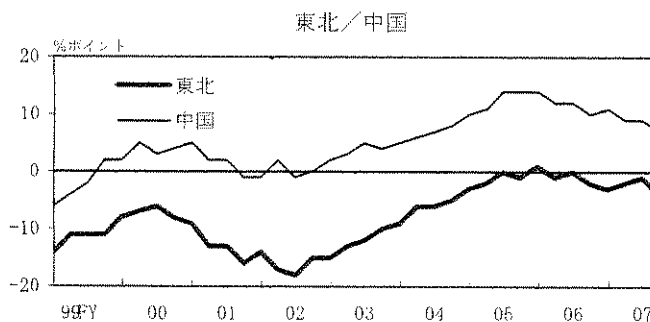
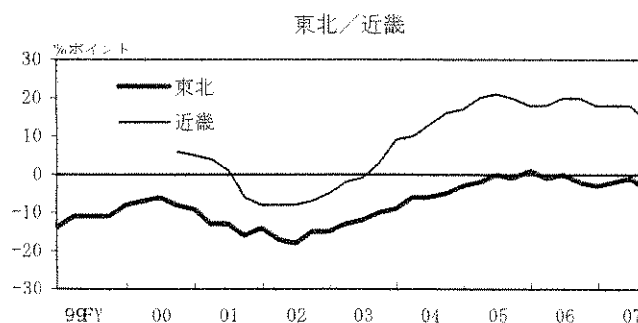
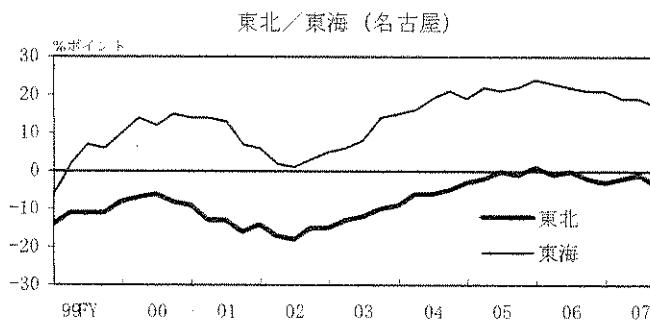
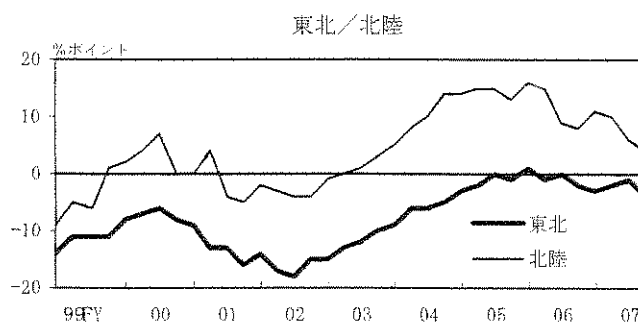
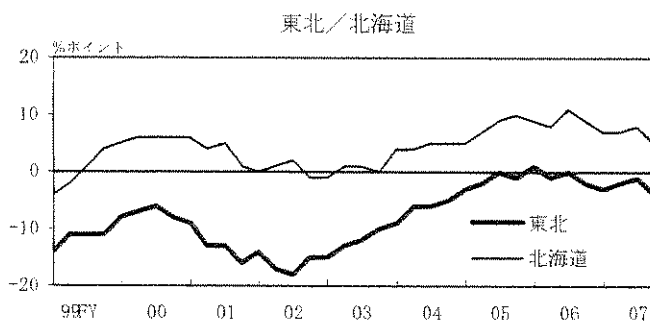
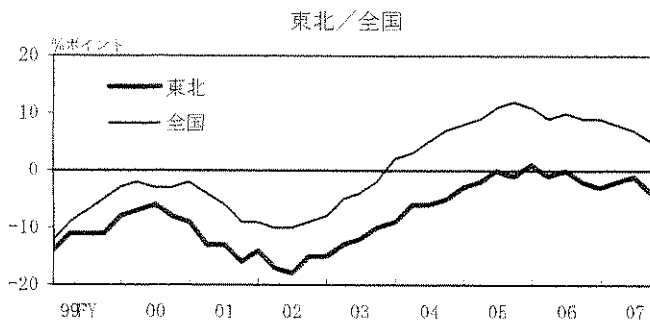
(注2) 直接金融比率 (%) = (社債 + CP) / (金融機関借入金 + 社債 + CP)

地域別金融機関の貸出態度判断

(全規模、全産業、%ポイント)

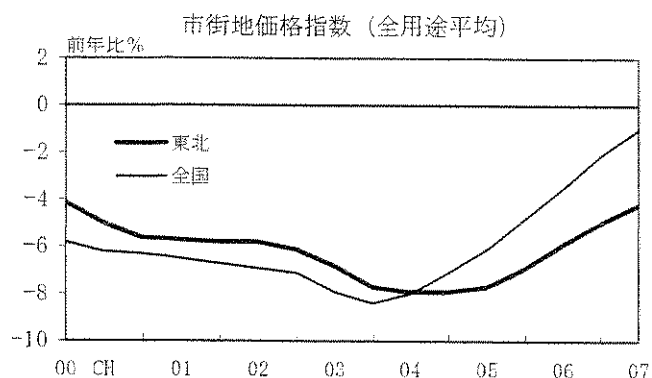
		08/3月	
		順位	
東北	▲	4	8
北海道		5	4
北陸		4	5
東海		17	1
近畿		14	2
中国		7	3
四国		2	7
九州・沖縄		4	5
全国		5	(8地域)

(注) 「緩い」-「厳しい」



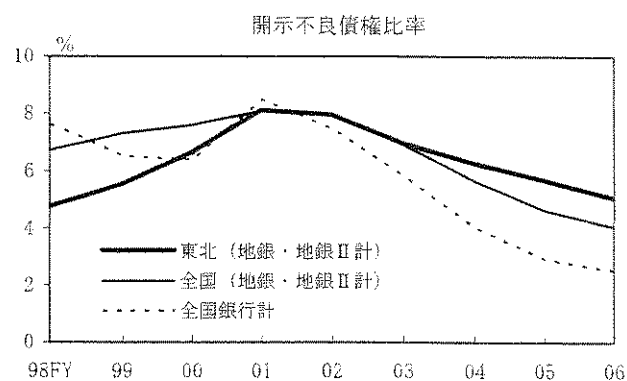
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(各店HP)。
 (注) 東海は名古屋支店、関東甲信越は集計なし。

(1) 地価動向



(資料) 日本不動産研究所

(2) 不良債権比率



(資料) 各行決算資料、ディスクロージャー誌

(参考2)

金融機関貸出態度判断と貸出金利の関係

% (注)、地銀・地銀II平均%

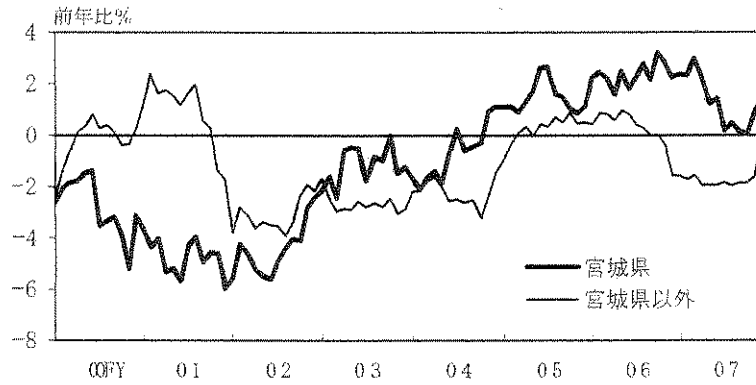
	貸出態度 判断DI	新規長期貸出金利			新規短期貸出金利		
		07/12月	08/1月	2月	07/12月	08/1月	2月
東北	▲ 4 (1)	2.058	1.839	1.934 (4)	2.457	2.625	2.537 (1)
四国	2 (2)	1.998	2.025	1.853 (7)	2.162	2.285	2.268 (2)
九州・沖縄	4 (3)	2.043	2.099	2.048 (1)	2.221	2.198	1.912 (6)
北陸	4 (3)	1.731	1.818	1.896 (6)	2.088	1.772	1.598 (9)
全国	5	1.977	1.972	1.909	2.163	2.213	1.997

(参考: 都銀) (1.742) (1.675) (1.624) (1.254) (0.967) (1.235)

(注) 括弧内は全国9地域中の順位 (貸出態度判断DIは「厳しい」順、貸出金利は「高い」順)。

(図表10)

宮城県・宮城県以外の東北地域の貸出動向

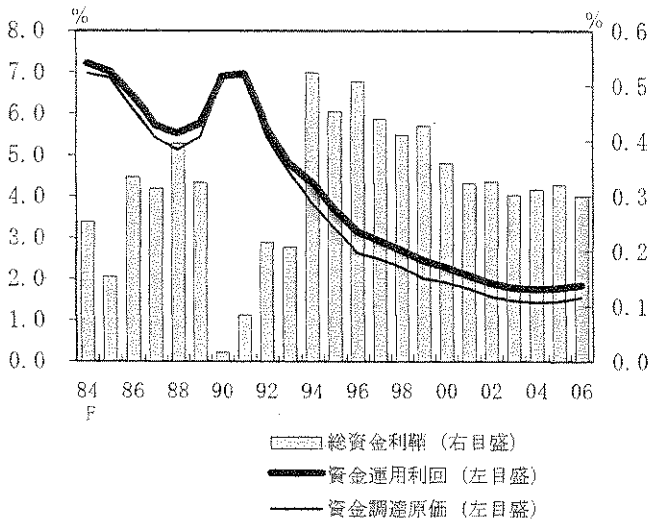


(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

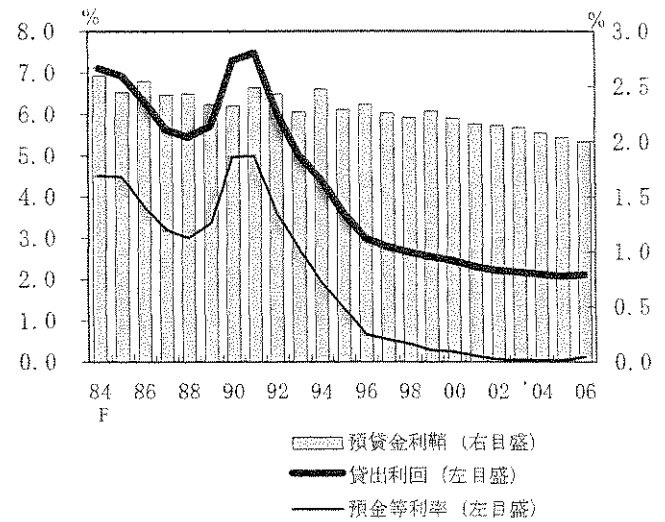
(図表11)

東北地銀・地銀Ⅱの利鞘の状況

(1) 総資金利鞘



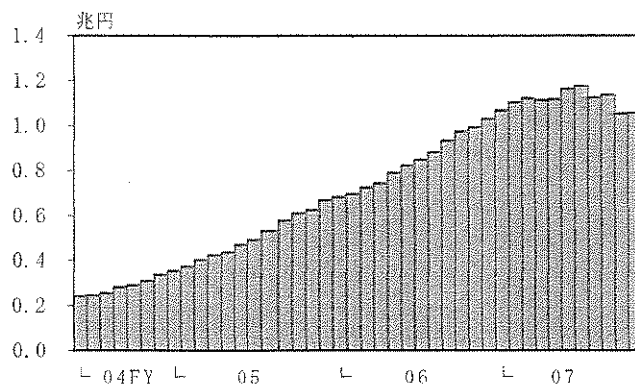
(2) 預貸金利鞘



(資料) 各行決算資料、ディスクロージャー誌

(図表12)

東北地銀・地銀Ⅱの投資信託残高



(資料) 日本銀行仙台支店



2008年6月9日

大手自動車関連企業の進出を控えての課題等
— 岩手県の先行事例からの教訓 —

照会先：日本銀行仙台支店営業課（TEL：022-214-3120 田口、唐澤）

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店まで
ご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(要旨)

- 今後、東北には、完成車組立工場やエンジン工場など大手企業の進出が控えており、産業構造が大きく変わろうとしている。こうした中で、大手自動車関連企業進出を東北経済の活性化に最大限活かすことが必要となっている。
本稿では、大手自動車関連企業進出の先行例である岩手県の経緯を振り返った上で、今後の取組みについて探ってみた。
- 岩手県内における自動車関連企業の進出効果をみると、完成車組立工場が進出してから約13年が経過しているが、その13年間で工業統計上の輸送用機械器具出荷額が3,169億円増加（製造業出荷額全体で10.5%増加したのに対し、14.2%ポイントの押し上げ寄与）するなど、生産の増加や産業構造の転換、雇用創出において県内経済の発展に貢献してきた。
- もっとも、これを仔細にみていくと、輸送用機械器具出荷額の90%以上を誘致企業が占めているなど、地場企業が企業進出効果を十分に享受できていなかったことが指摘可能である。
- こうした背景には、自動車関連企業進出当時、主力産業であった電気機械関連業が好調に推移しており、あえて誘致企業との取引に踏み切る必要がなかったことが指摘されている。また、その後のITバブル崩壊に伴う電子部品等の需要低迷期においても、自動車産業との関わりといった面では、①情報不足、②資本不足、③人材不足といった「3つの不足」が足枷となり、地場企業による新規参入・取引拡大が期待どおりには進捗しなかった、という見方が多い。
- このような企業進出以降の経緯を踏まえ、最近の岩手県内の動向をうかがうと、地場企業の新規参入・取引拡大に向けた動きがみられ始めている。具体的には、行政や金融機関等による地場企業育成支援（情報一元化、資金援助、工程改善支援等）の下、①企業間連携（同業種）による共同受注、②協力企業（異業種）の新規開拓、③大手サプライヤーとの提携など、積極的な取組みが行われており、その成果として、新規参入・取引拡大に成功したケースが散見されている。
- 今後、東海、九州に次ぐ自動車生産拠点として大手自動車メーカーの本格的な進出を控えている東北においては、「3つの不足」がボトルネックとならないよう、岩手県の先行事例をベースに十分研究した上で、関係者（産・学・官・金）が一体となり、早期に取組みを行うことが期待される。

1. 岩手県における自動車関連企業進出

(1) 岩手県経済の発展に貢献《生産・雇用面》

- 岩手県における自動車関連企業の誘致効果をみると、①東北初の完成車工場が一年を通して稼働し始めた平成6年から18年までの13年間に工業統計上の輸送用機械器具出荷額が3,169億円増加(約4.3倍)したことに加え(図表1)、②産業構造においても、輸送用機械器具のウェイトが高まっている(図表2)。また、③工場が立地した北上地区(北上市、和賀郡)における雇用情勢をみると、首都圏並みに労働需給の引き締まりが続いてきた(図表3)など、電気機械に次ぐ産業の柱として育成することに成功してきたことがうかがわれる。

(2) 地場企業による新規参入・取引拡大は進捗せず

- もっとも、輸送用機械器具出荷額の90%以上を県外からの誘致企業が占めているほか(図表4)、付加価値額という点では、出荷額に比べ全国下位に位置している(図表5)。大手進出メーカー側では、物流コスト削減等の観点から、部品調達先の選定において系列や従来からの取引関係に拘らないとの調査結果がでてきている(図表6、7)だけに、地場企業が大手企業進出効果を十分に享受できていない状況がみてとれる。
- このように地場企業による新規参入・取引拡大が進捗しなかった背景には、自動車関連企業進出当時、主力産業であった電気機械関連業が好調に推移していたため、あえてリスクを負ってまで誘致企業との取引に踏み切る必要がなかったことが指摘されている。また、その後のITバブル崩壊に伴う電子部品等の需要低迷期においても、自動車関連産業と関わりを持つには、①情報不足、②資本不足、③人材不足といった「3つの不足」が大きな足枷となり、結局、進出メーカーの多くが部品・部材を県外(関東・中部地区)から調達せざるを得ない実態が続いていた(図表8~10)。

- まず、「情報不足」について地場企業の状況をうかがうと、事業拡大や安定生産に向けて受注獲得意欲はあるものの、進出企業と地場企業の橋渡しをするような仲介機関が少ない中で、「進出企業がどういった部品を求めているのか」が分からず、具体的な行動をとれずにいる企業が多くみられた。すなわち、①自動車産業との取引が未経験の企業にとって、業界知識や人脈、接点を得るのは容易ではないし、②仮に取引があったとしても、既存取引先と異なる系列メーカーとなると事は簡単ではない。このほか、③行政機関において、中小企業支援と進出企業支援が別部署で行われており、それぞれの情報が一元管理されていない、といった問題も指摘されている。

—— この点、合同商談会等が開催されてきたものの、こうした場合は、コア技術を有している企業にとっては絶好のチャンスであるが、そうした技術を持たない多くの地場企業にとって、実際の商談につなげていくのは困難となっているとの声も少なくない。

- 次に、「資本不足」については、新規参入・取引拡大を展望すると、①多くの場合、既存設備では対応できずに新たな設備投資が必要となるほか、②高水準の品質管理体制を確立するための懐妊期間（1～3年）や、③取引継続のための持続的な技術開発、工程改善などを求められる、といったことから、中小企業単独での対応には限界があったと思われる。

—— このほか、キャッシュフローの範囲内での投資に止める慎重な経営姿勢が企業間に広がっていたことも、リスクを伴う設備投資につながらなかった一因と考えられる。

- また、「人材不足」については、地域として自動車産業の歴史が浅いことから、専門知識や技術を有する技術者が不足していた。さらに、24時間フル操業や厳格な納入体制へ対応するため、不規則となってしまう就業時間に耐えうる一般作業員を一定数以上確保することについても、大手企業が進出したことによる労働需給の引き締まりが続いていた当地では容易ではない状況にあり、これが地場中小企業にとっての大きな足枷となっていた。

2. 岩手県における最近の動き

- 最近の岩手県内の情勢をみると、前述した「3つの不足」を解消すべく、様々な取組みがみられはじめており、地場企業による自動車産業への参入に向けて着々と足場が固められつつある。
- すなわち、行政サイドでは一定の補助金制度を設けているほか、自動車産業に関する誘致企業及び地場企業両者の情報を一元的に取り扱う「工業技術集積センター」を設立し、共同研修会・勉強会の開催や進出企業と地場企業の仲介など、両者の橋渡し役となるべく、積極的な支援を開始している。
- この間、企業サイドにおいても、新規参入・取引拡大を果たすため、以下のような積極的な取組みがみられ始めている。

▼ 取組み事例

<p>《企業間の連携》</p> <p>一社単独では経営資源不足の問題から不可能であった大量生産や大型設備投資について各社で負担を分担することにより、共同受注を実現。また、人材面についても、互いに応援人員を出し合うことで、既存事業に大きな影響を及ぼすことなく、自動車産業に対応し得る人材を育成。この結果、新事業の立上げ・新たな収益源の確保に成功。</p>
<p>《協力工場の新規開拓》</p> <p>一社単独では技術・量の両面において対応することができないため、協力工場を新規に開拓し、自社では対応できない生産工程部分を外注することで、ユニット部品の大量納入を実現。</p>
<p>《大手サプライヤーとの提携》</p> <p>東北に本格進出していないサプライヤー等と提携することにより、提携先から機械設備や技術、人材面における支援を受けることが可能となり、一社単独による参入・取引拡大を実現。</p>

3. 東北における今後の展望

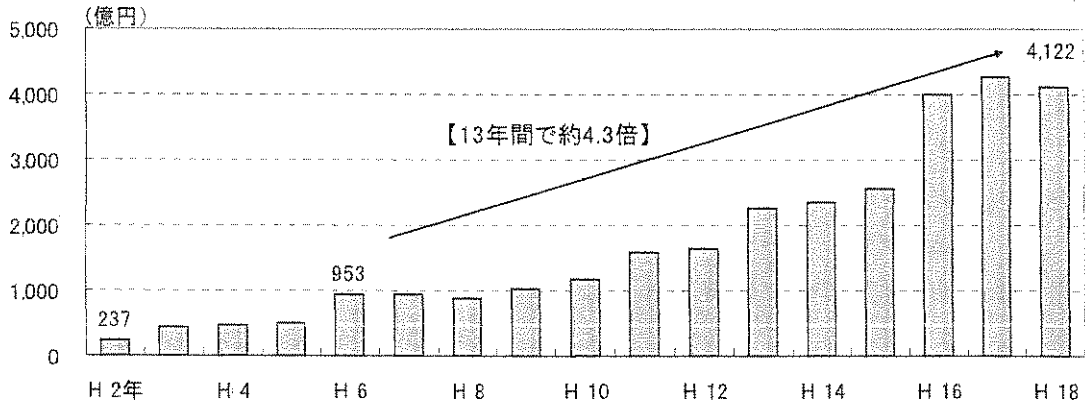
○ 以上のような、岩手県における自動車産業進出から現在に至るまでの経緯は、大手自動車メーカーの新規進出を控えている東北にとって、その対応において貴重な先行事例となるものである。こうした教訓をふまえ、地場企業による新規参入・取引拡大が早期に可能となるよう、関係者（産・学・官・金）が一体となった取組みが期待される。

—— 例えば、「情報・資本不足」解消に向けては、情報を一元的に取り扱い、資金援助等を行う行政組織の整備に止まるのではなく、こうした組織と地元金融機関等が連携し、積極的にビジネスマッチングをしかけていくことが、企業の決断の後押しにつながるのではないかと思われる。

また、「人材不足」を克服するには、東北域内への就職率を高めるための魅力をどう提供できるのかが重要なポイントである。具体的には、現在既に動き始めている自動車関連学部・コースや地域一体となった学生教育プログラムの新設などの取組継続が期待される。一方で、こうした高校・大学レベルでの取組みに止まらず、企業サイドにおいても、各社が工夫を凝らしながら自社のPRを積極的に行うことも今後は必要になるのではないかと思われる。

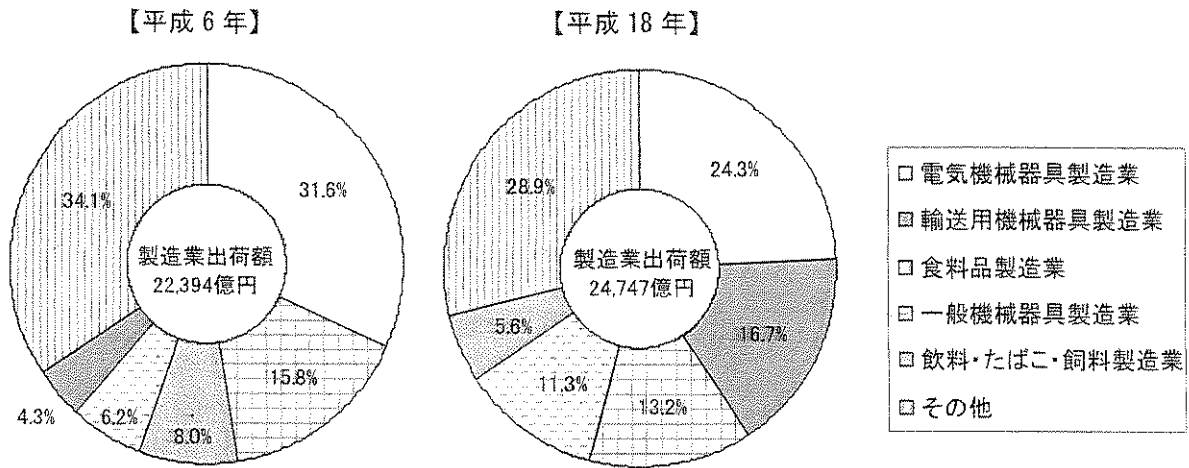
以 上

(図表 1) 岩手県における輸送用機械器具出荷額の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」

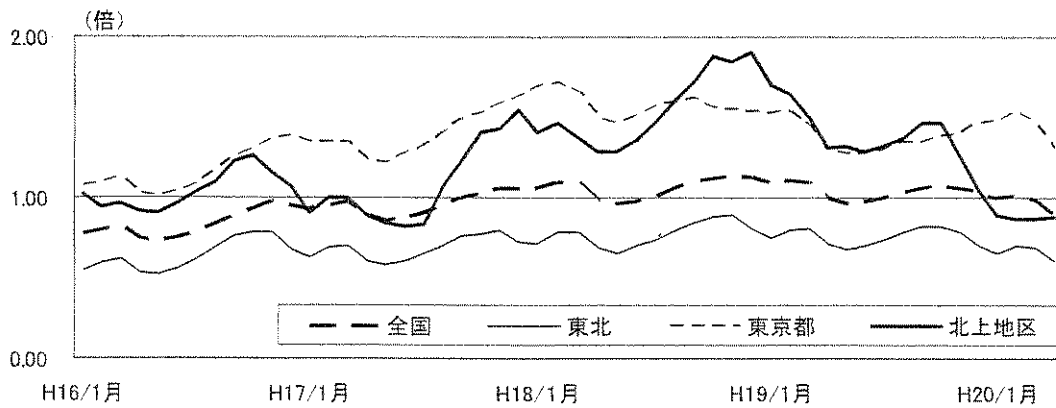
(図表 2) 岩手県産業構造



※平成 14 年に基準変更があったため、平成 18 年の電気機械器具は、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスの 3 業種の合計値となっている。

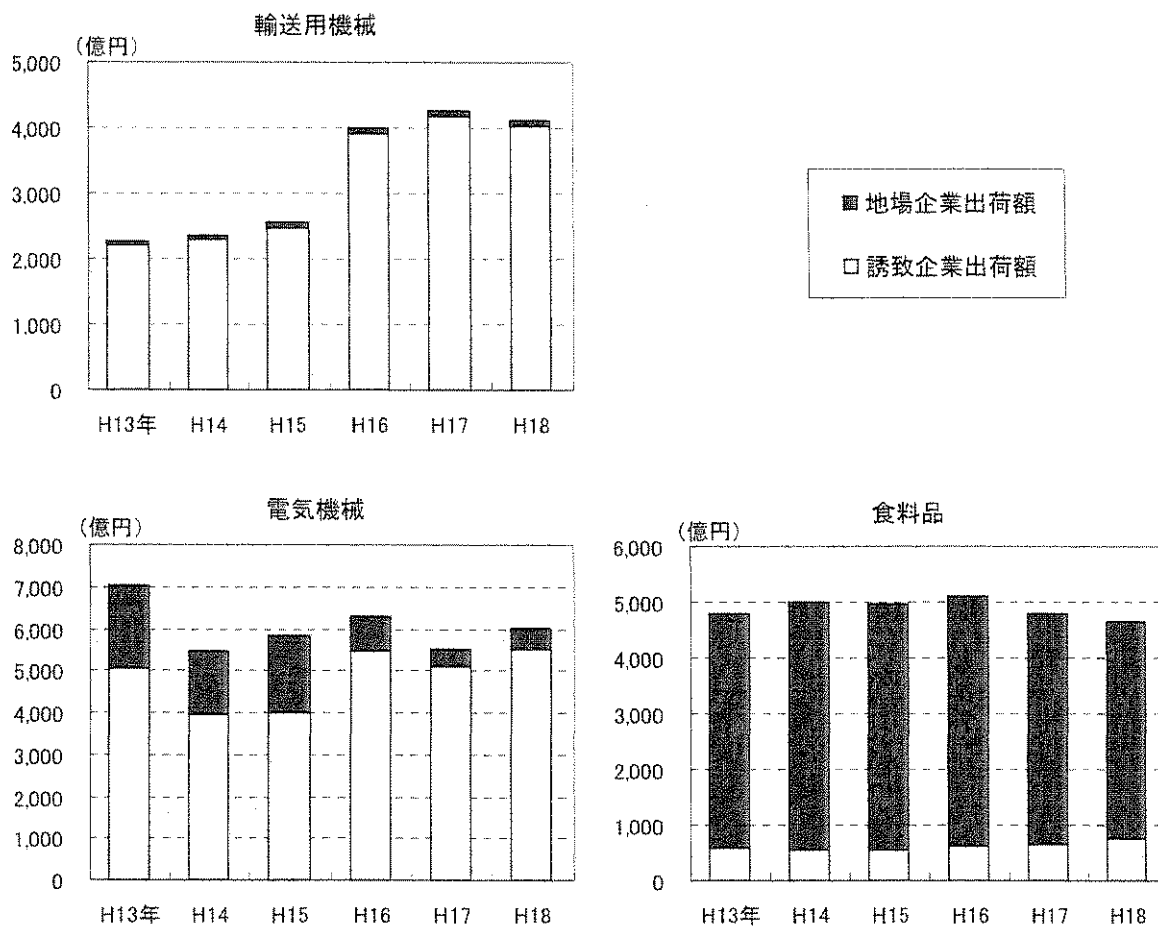
(資料) 経済産業省「工業統計」

(図表 3) 北上地区 (北上市、和賀郡) の有効求人倍率 (原数値)



(資料) 岩手労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表 4) 出荷額内訳 (岩手県、地場・誘致企業別)



(億円、%)

	製造品出荷額								
	輸送用機械			食料品			電気機械		
	産業計	誘致企業	割合	産業計	誘致企業	割合	産業計	誘致企業	割合
H18	4,122	4,015	97.4	4,655	757	16.3	6,003	5,522	92.0
H17	4,262	4,167	97.8	4,789	656	13.7	5,535	5,092	92.0
H16	3,996	3,918	98.0	5,101	636	12.5	6,296	5,474	86.9
H15	2,545	2,473	97.2	4,979	555	11.1	5,832	4,017	68.9
H14	2,356	2,287	97.1	5,002	535	10.7	5,450	3,961	72.7
H13	2,262	2,192	96.9	4,782	578	12.1	7,022	5,052	71.9

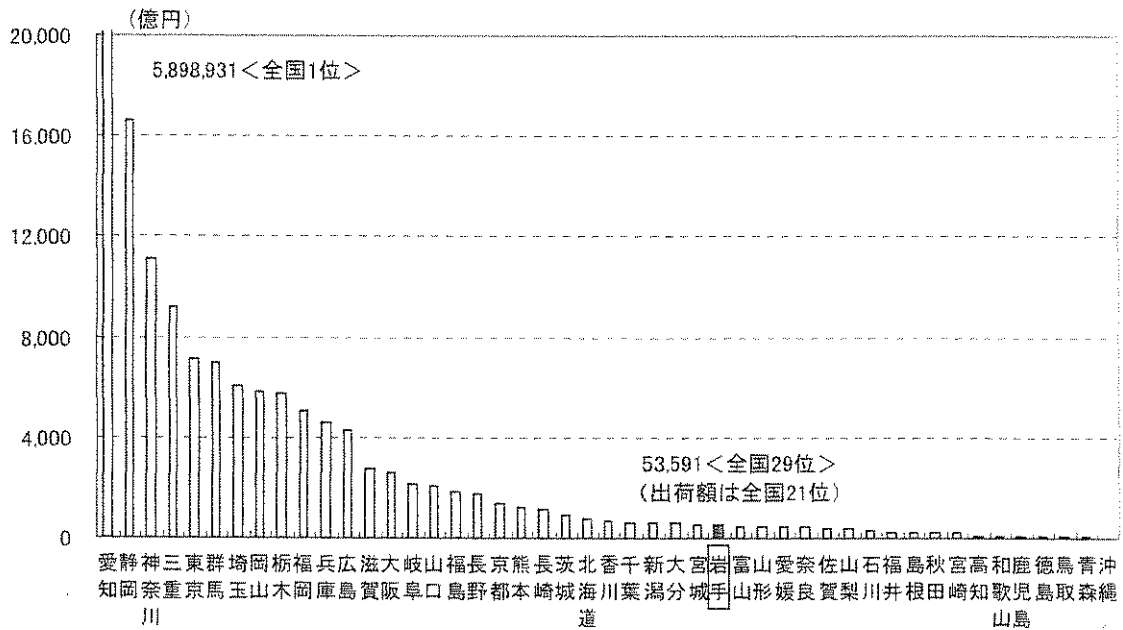
(人、%)

	従業員数								
	輸送用機械			食料品			電気機械		
	産業計	誘致企業	割合	産業計	誘致企業	割合	産業計	誘致企業	割合
H18	7,296	6,449	88.4	22,491	4,265	19.0	22,655	17,295	76.3
H17	7,120	6,406	90.0	22,196	3,686	16.6	20,762	15,817	76.2
H16	5,975	5,329	89.2	21,928	3,541	16.1	21,324	15,224	71.4
H15	4,437	3,803	85.7	22,288	2,535	11.4	24,126	14,041	58.2
H14	4,318	3,642	84.3	22,507	2,446	10.9	23,073	14,186	61.5
H13	3,934	3,260	82.9	23,450	2,566	10.9	24,519	16,538	67.4

※平成 14 年に基準変更があったため、平成 14 年以降の電気機械は、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスの 3 業種の合計値となっている。

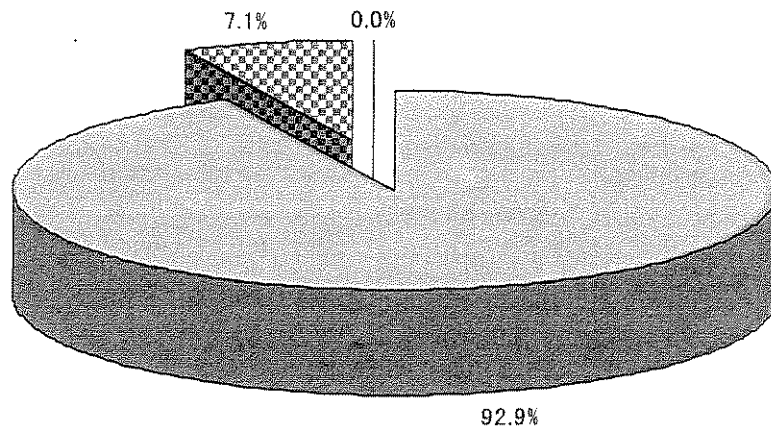
(資料) 岩手県調査統計課「HP 掲載資料」

(図表 5) 岩手県における輸送用機械器具付加価値額



(資料) 経済産業省「工業統計(平成18年)」

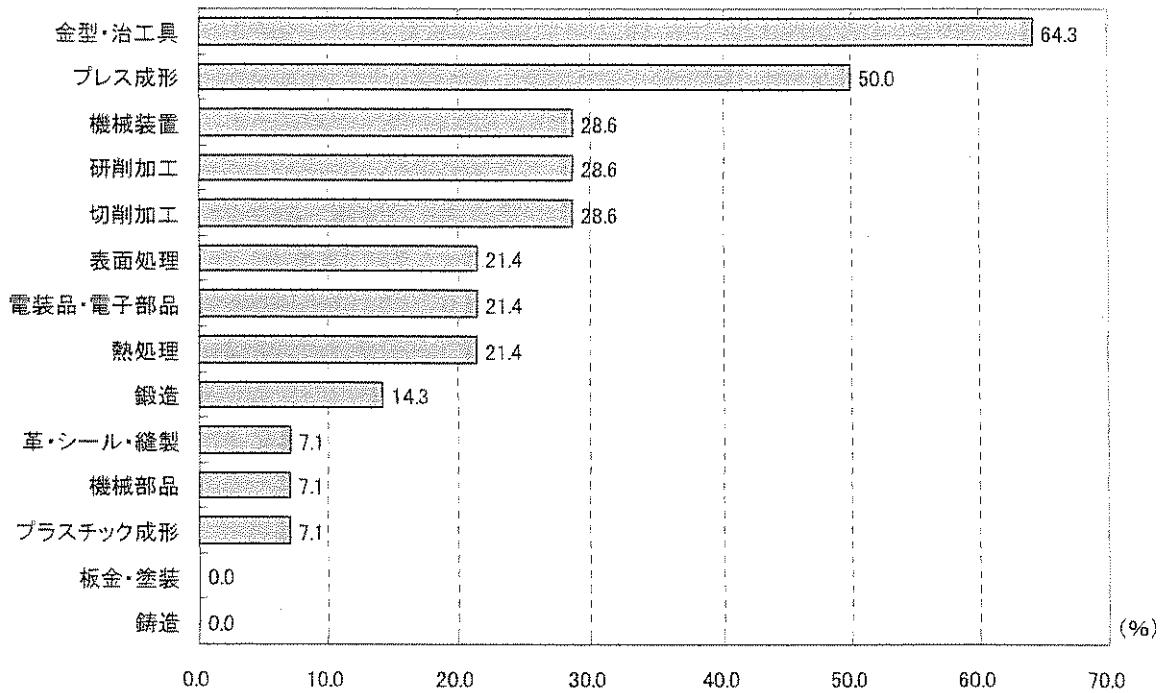
(図表 6) 新規の部品・部材調達先開拓に対する基本スタンス [東北に工場有り]



- 新たな付加価値やコスト低減など魅力的な提案があれば、系列や取引関係に拘わらず、新たに調達先を開拓したい
- 新たな付加価値やコスト低減など魅力的な提案があれば、系列や取引関係の中で、新たに調達先を開拓したい
- 現在の取引関係を重視したいので、新規の外注先開拓には慎重である(該当先なし)
- 取引管理コストを削減したいので、新たな外部先の開拓は考えられない(該当先なし)

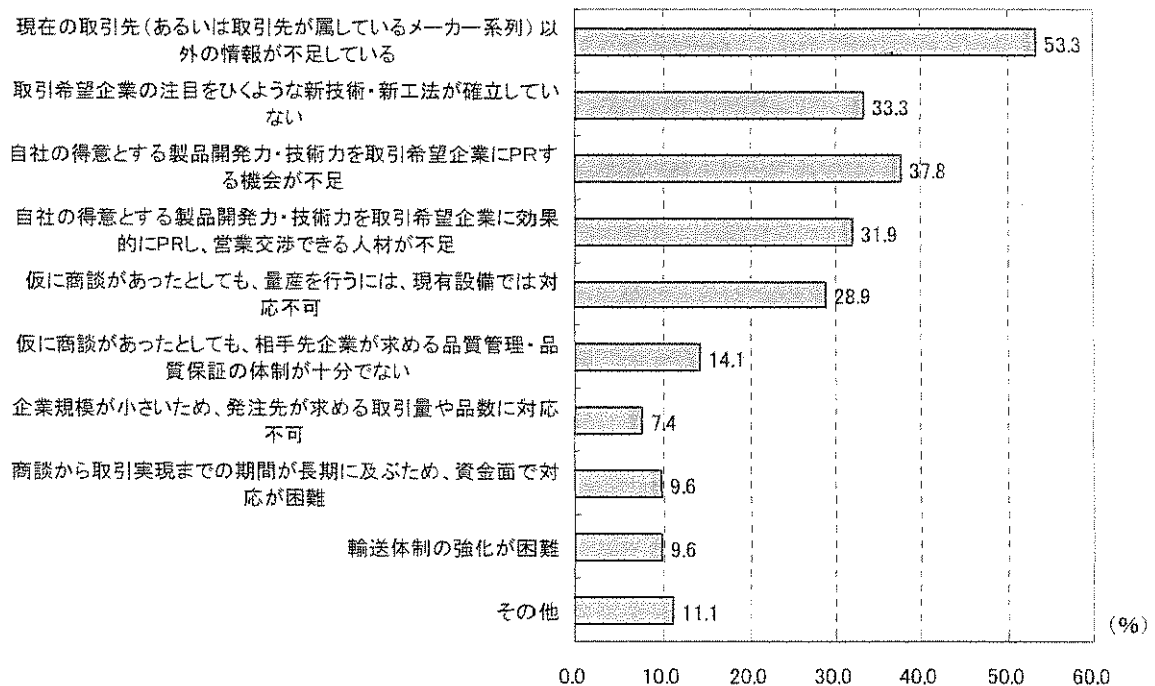
(資料) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構東北支部
「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」

(図表 7) 新規の部品・部材調達先開拓が考えられる分野 [東北に工場有り]



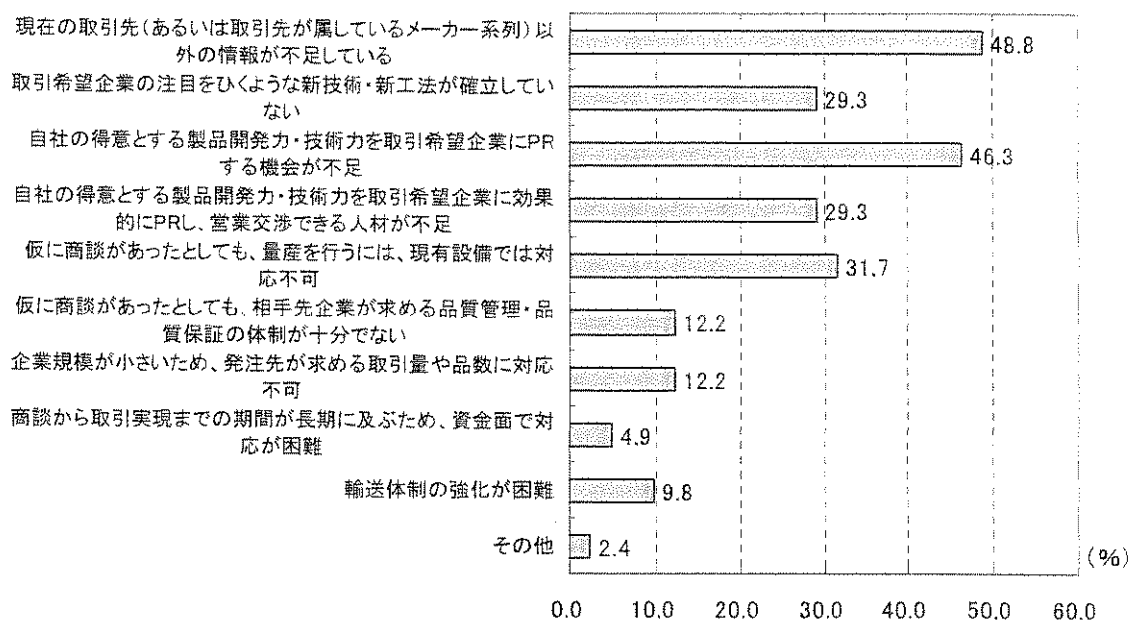
(資料) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構東北支部
「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」

(図表 8) 受注拡大に向けた課題 [2次以下の部品メーカー (東北)]



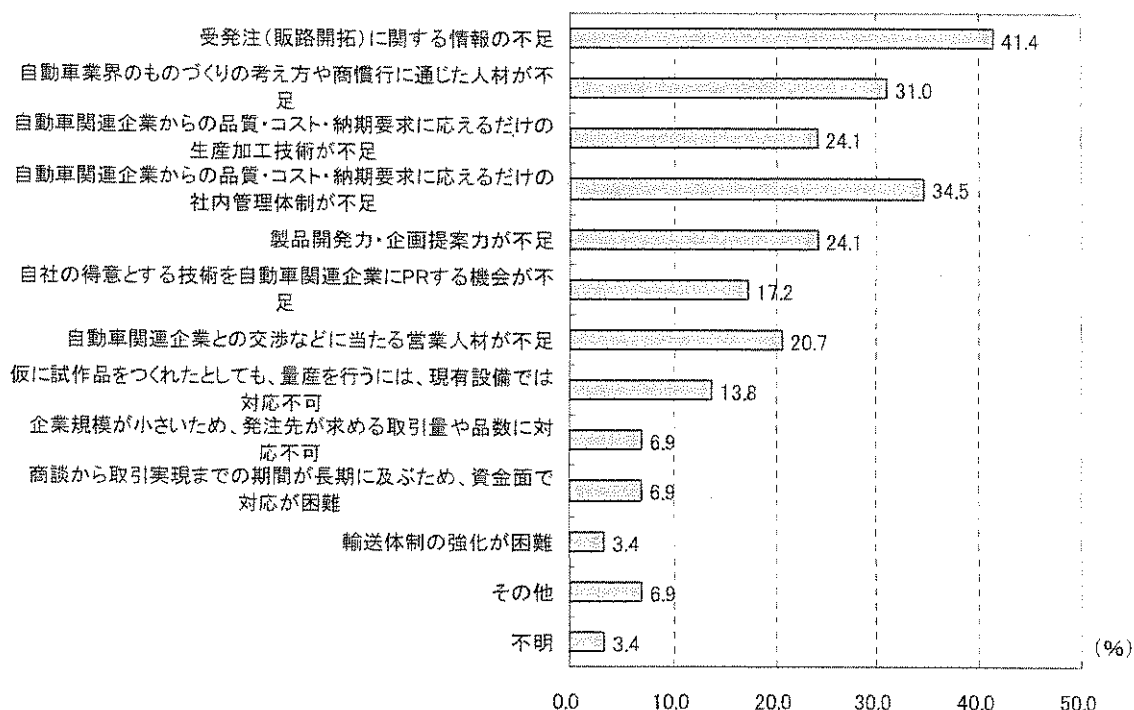
(資料) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構東北支部
「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」

(図表 9) 受注拡大に向けた課題 [その他の自動車関連 (東北)]



(資料) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構東北支部
「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」

(図表 10) 新規参入に向けた課題 (東北)



(資料) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構東北支部
「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」

以上



BOJ
Reports & Research Papers

2008年7月1日

農業を巡る環境変化とその対応状況について

～稲作における管内の取り組みを中心に～

日本銀行仙台支店

照会先：日本銀行仙台支店営業課（TEL：022-214-3120 田口、斎藤）

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店まで
ご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【要旨】

- 管内(岩手・宮城・山形県)の農業の現状をみると、全国に比べて稲作のウェイトが高いことが特徴となっている中、農家数や所得の減少などから、農業経営は厳しい状況に置かれている。このため、本稿では主に稲作農業に焦点を絞り、管内農業の今後について考えてみた。
- 農業を巡る環境変化に目を向けると、長期的には、①米の消費量の減少、②米価の値下がり、③農業従事者の高齢化・担い手不足が挙げられる。また、足もとでは、①素原材料価格の上昇のほか、②中国製ギョーザ問題に端を発した「安全・安心」志向の強まりがみられている。
- こうした環境変化を受け、一部の農業従事者の中には、独自ブランド米の販売のほか、米加工品の生産や休耕田の有効活用により付加価値の高い農業ビジネスに取り組む先がみられ始めている。
- 今後も環境変化が続くものと見込まれるが、国産食品への需要の高まりや、小麦の代替品として米粉に注目が集まるなど、農業に対する追い風が吹いている状況下、農家が自発的に新たなビジネスモデルを構築していくことが期待される。そのためには、次代を担う労働力の確保が不可欠であり、関係者が知恵を出し、農業の魅力を高めていくことが求められる。

1. 管内農業の現状

- 管内(岩手・宮城・山形県、以下管内)の農業産出額の構成をみると、全国に比べて「米」のウェイトが圧倒的に高く(図表 1)、つれて耕地面積でも「田」の割合が高い(図表 2)。また、管内の食料自給率は岩手県が 103%、宮城県が 78%、山形県が 127%とそれぞれ全国の 40%を大きく上回っているものの、米を除いた場合は岩手県が 38%、宮城県が 29%、山形県が 23%〈全国 23%〉まで低下することから(図表 3)、ここからも「米」への依存度が高いことがみてとれる。
- こうした中、販売農家¹数の推移をみると年々減少しているほか(図表 4)、農業所得率²も小さな振れはあるものの、達観すれば低下傾向にある(図表 5)。こうした背景には、米価の下落など稲作農業を巡る構造変化が影響しているものと考えられる。

¹ 農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家、または経営耕地面積が 30 アール以上の農家。

² 農業所得率=農業所得÷農業粗収益。農業経営によって得られた粗収益における農業所得(農業粗収益-農業経営費)の割合。

2. 農業を巡る環境の変化

- 農業を巡る環境変化をみると、①長い時間をかけて起こってきたものと、②足もとの素原材料価格の上昇や食に纏わる事件を受けた動きの2つに分類できる。

(1) 長期的な環境変化

① 米の消費量減少

米の消費量をみると、1962年をピークとして減少の一途を辿っている(図表6)。また、年齢層別の米消費量の変化をみても、世代を問わず大きく減少していることがわかる(図表7)。

② 米価の下落

米の消費量が減少している一方、米の収穫量は振れはあるものの均してみればほぼ横ばい圏内で推移しており(図表8)、そうしたもとで米価は下落の一途を辿っている(図表9)。

③ 高齢化・担い手不足

農林業従事者を世代別にみると、65歳以上の世代のウェイトが圧倒的に高く(図表10)、かつそのウェイトが高まっているなど、急速に高齢化が進んでいる(図表11)。その一方で、今後の担い手となる新規就農者の数は頭打ち傾向にある(図表12)。

(2) 足もとの環境変化

① 素原材料価格の上昇

原油価格の高騰などに伴い、ハウス栽培などを行う農家を中心に生産コストが上昇しており、経営を圧迫している。このほか、世界的なバイオエタノールの需要の高まりや、投機的資金の流入により、穀物価格が高騰し、飼料価格が上昇を続けていることも畜産農家には痛手となっている(図表13)。

その一方、飼料の主原材料であるトウモロコシに代わって、飼料用米を作る動きがみられ始めており、今後の動向が注目される。

② 「安心・安全」志向の高まり

今年1月に発生した中国製ギョーザ問題を契機に、消費者の「安全・安心」志向が一気に強まり、国産食品への需要が高まっている。

こうした動きは、これまで安価な輸入食品を求めていた消費者が、多少割高であっても「安全・安心」な国産食品を選択する動きへと変化していることを示すものであり、このチャンスを見逃す手はないと思われる。

3. これまでの取り組み事例と今後期待されること

- 前述のような状況を踏まえ、管内農業の活性化に向けたポイントを考えてみると、①「加工」、②「転作」、③「ブランド化」という3つのキーワードが浮かび上がってくる。実際、管内においても付加価値の高い農業ビジネスへの取り組みがみられ始めている。

▼ 管内の取り組み事例

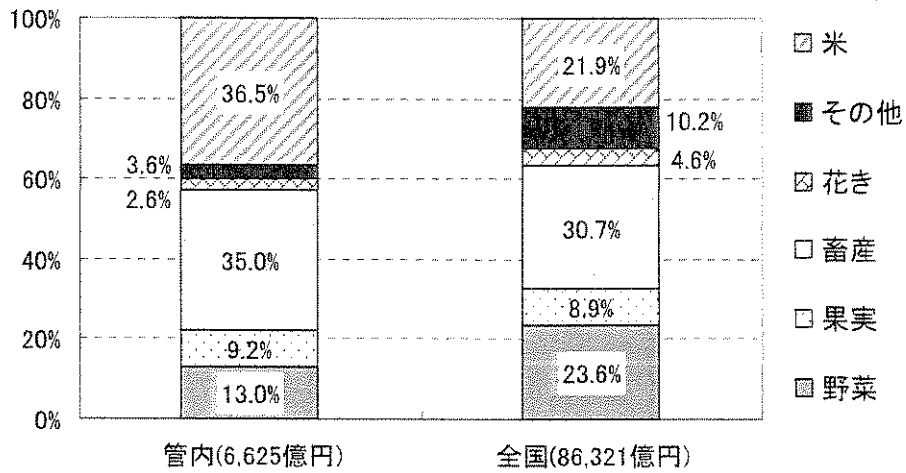
<p>【加工】 米加工品の生産・販売 (宮城県)</p>	<p>【事例】 減反や米価の値下がりにより収益が苦しくなった農家の経営改善を目的に、農家が共同で有限会社を設立。もち米加工施設を建設して切り餅の加工・販売を開始。</p> <p>【効果】 伊達藩に献上した歴史もあり、当地の地域資源となっている「もち」を商品化し、百貨店や地元菓子店に納入。販売数量は右肩上がりとなっており、もち米の知名度が向上したほか、新たにもち屋にもち米を納入し始めるなど販路も拡大。</p> <p>【課題】 冬期以外は安定した「もち」の需要が確保できていないため、世代を問わず年間を通して需要が確保できる菓子などの新商品開発が今後の課題。</p> <hr/> <p>【事例】 建設会社数社が中心となり農業生産法人を設立。栽培技術責任者に日本を代表する有機農法の専門家を迎え、農薬・化学肥料不使用の有機農法をブランド化して米・米粉麺を販売。また、米粉製品業者のネットワークを活かした需要拡大にも取り組み。</p> <p>【効果】 「安全・安心」を前面に打ち出して営業を展開し、米の販路拡大に成功。現在は、他県の米粉製粉業者に加工を委託し、米粉製品の開発・販売を行い米の消費拡大に挑戦中。</p> <p>【課題】 「食の安全・安心は次世代への健康リスクを減らす」という消費者意識を形成するため、生産と品質の更なる安定化を目指すほか、将来的には自社製粉工場を設立して生産コストを抑制することが課題。</p>
<p>【転作】 飼料用米の生産 (岩手県)</p>	<p>【事例】 食料自給率の低下を改善する目的で、養豚業、農家、自治体、大学が産学官連携し、主食用米からの転作作物として飼料用米に着目し、「飼料米生産プロジェクト」を立上げ。</p> <p>【効果】 稲作農家にとっては、他の作物に比べ飼料用米への転作が容易なため、転作田の問題も解消。養豚業者にとっては、高騰するトウモロコシ等の飼料に代わって飼料用米という新たな飼料の確保が可能になったほか、国産米を使用した安全・安心な飼料を使って育てた豚という付加価値も向上。</p> <p>【課題】 稲作農家にとっては、飼料用米の生産だけでは所得確保が難しく、主食用米の価格下落分をカバーできるほどには至らない。また、飼料を使用する養豚業者にとっても、飼料としては割高な飼料用米の買取りはコスト増。従って量の確保とコスト削減が課題。</p>
<p>【ブランド化】 高額所得者層にターゲットを絞った独自ブランド米の販売 (山形県)</p>	<p>【事例】 徹底した土づくり(土壌管理)による有機農法で独自ブランド米を生産し、首都圏や関西圏の百貨店で販売や地元高級旅館へも供給。</p> <p>【効果】 価格は高めながら、高額所得者層にターゲットを絞った戦略が奏功し、高いリピート率を維持。百貨店や旅館との取引では卸業者を通さず直接販売しているほか、個人客への販売は電話販売に限るなどプレミアム感を重視した販売方法で固定客を獲得。</p> <p>【課題】 不作時に米の出荷量を確保できないリスクを常に内包(直接販売のためリスクのカバーが困難)。</p>

- 前述の事例に共通していることは、生産者が独自の米づくりに積極的に取り組んでいるほか、異業種と上手く連携している点である。今後も農業を巡る環境の変化が続くものと考えられるが、国産食品への需要の高まりや小麦粉の代替品として米粉に注目が集まるなど、農業に対する追い風が吹いている状況下、農家が自発的に所得改善に向けた新たなビジネスモデルを構築していくことが期待される。

- そのためには、今後の農家の担い手を確保する必要があり、他地域とのネットワークを活かすなどの工夫を凝らしながら、産業界・行政・金融機関などの関係者がそれぞれ知恵を出すことによって、農業の魅力を高めていくことが求められる。日本の農家のあり方が問われている今がチャンスと言える。

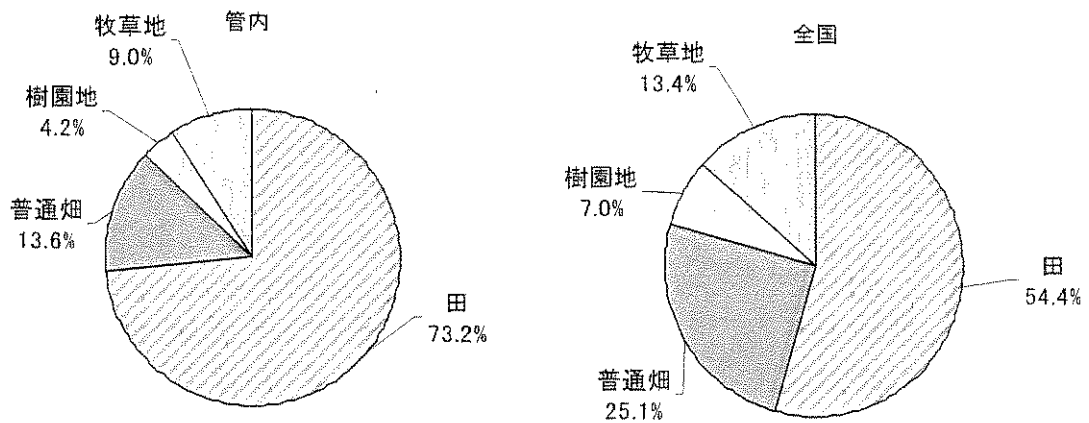
以 上

(図表 1) 農業産出額のウェイト (2006 年)



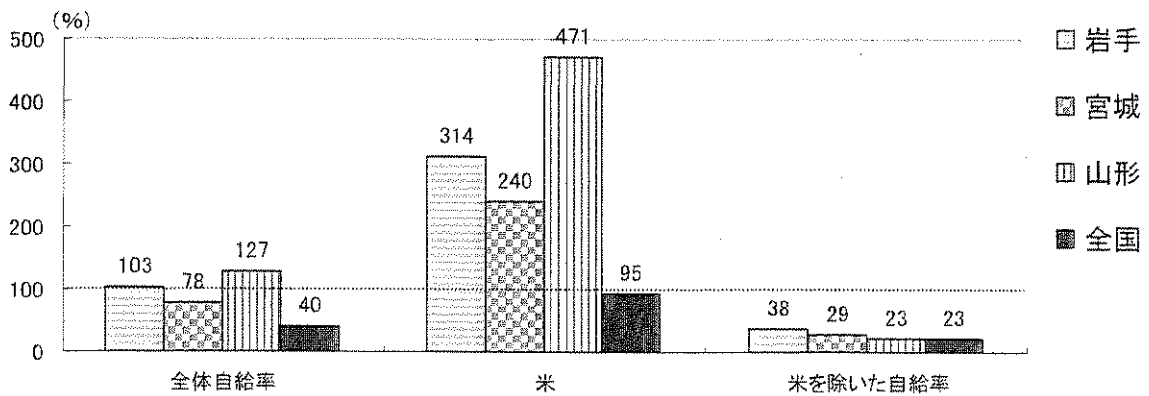
(資料) 東北農政局「東北農業のすがた 2008-数字で見る東北の食料・農業・農村-」

(図表 2) 耕地面積の割合



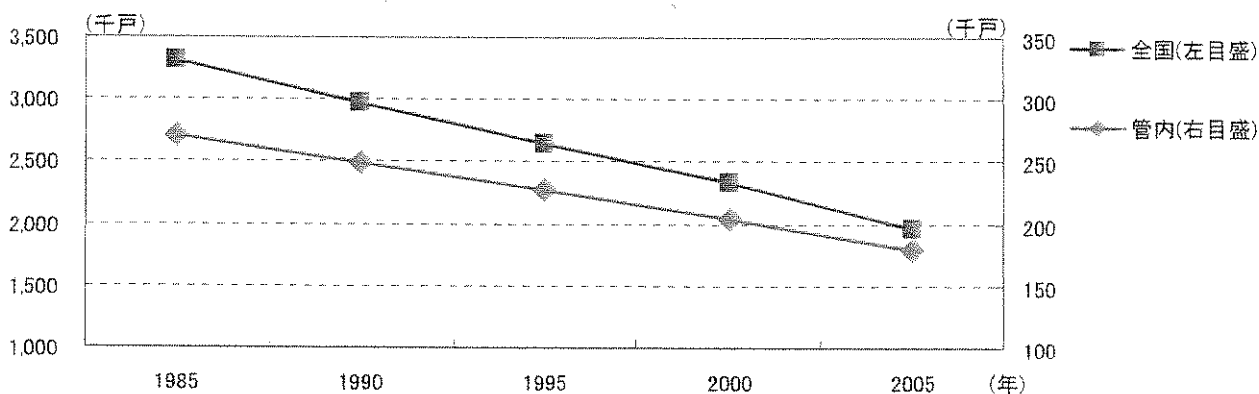
(資料) 農林水産省「平成 18 年耕地及び作付面積統計」

(図表 3) 食料自給率(カロリーベース) (2005 年度概算値)



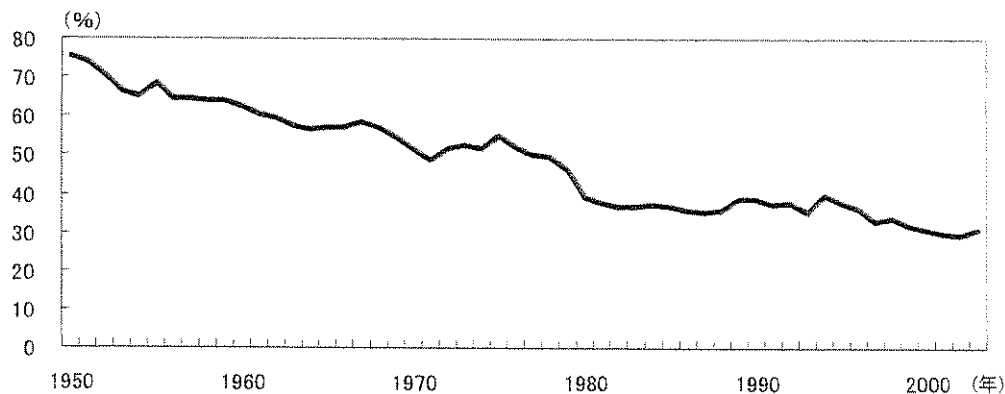
(資料) 東北農政局「東北農業のすがた 2008-数字で見る東北の食料・農業・農村-」

(図表 4) 販売農家数の推移



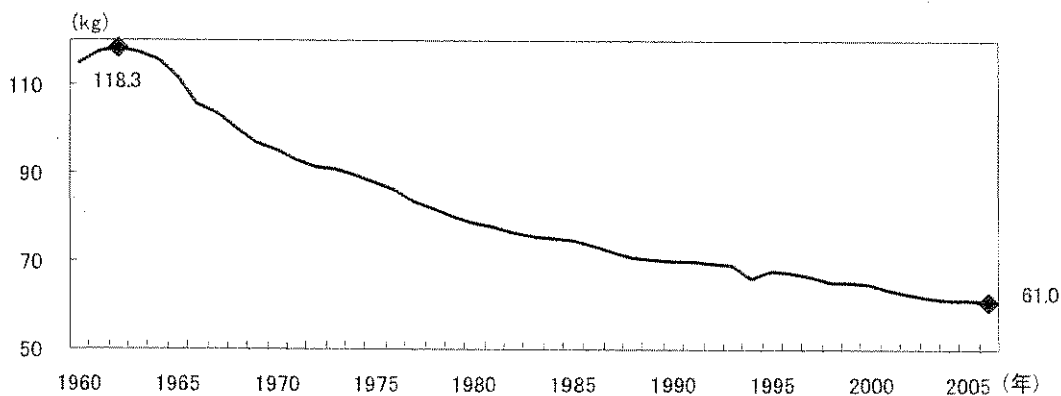
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(図表 5) 農業所得率¹の推移(全国)



(資料) 農林水産省「農業経営動向統計」

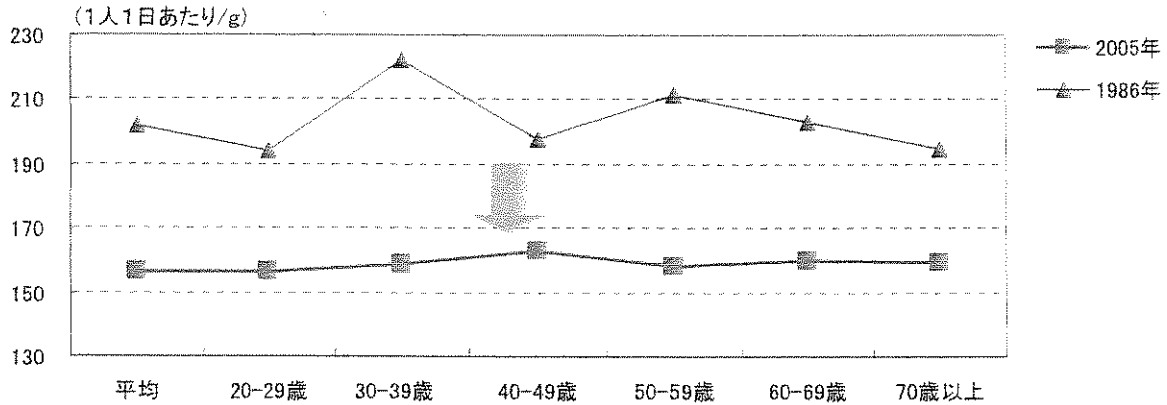
(図表 6) 米の消費量の推移(国民1人当たり/年)(全国)



(資料) 農林水産省「食糧需給表」

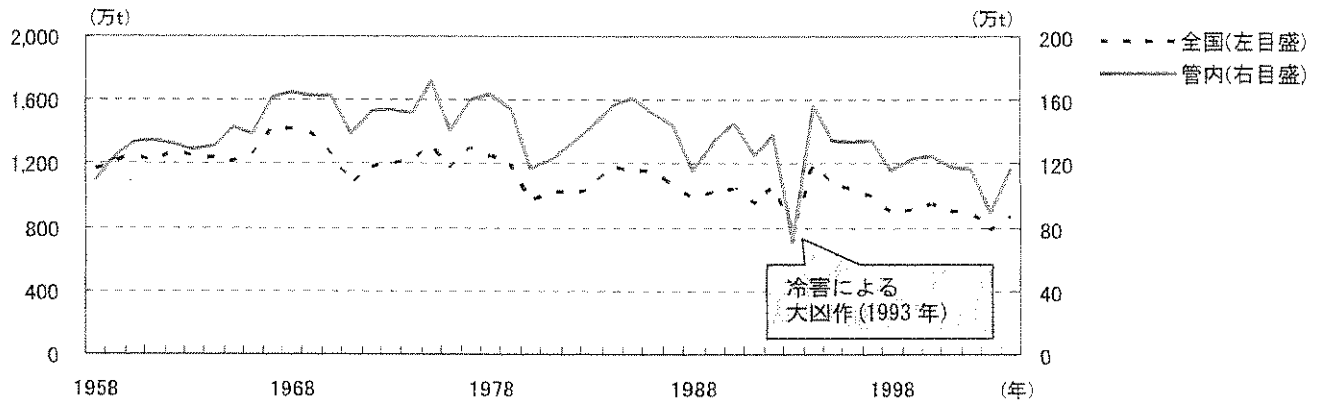
¹ 農業所得率=農業所得÷農業粗収益。農業経営によって得られた粗収益における農業所得(農業粗収益-農業経営費)の割合。

(図表 7) 年齢層別の米消費量の変化²(全国)



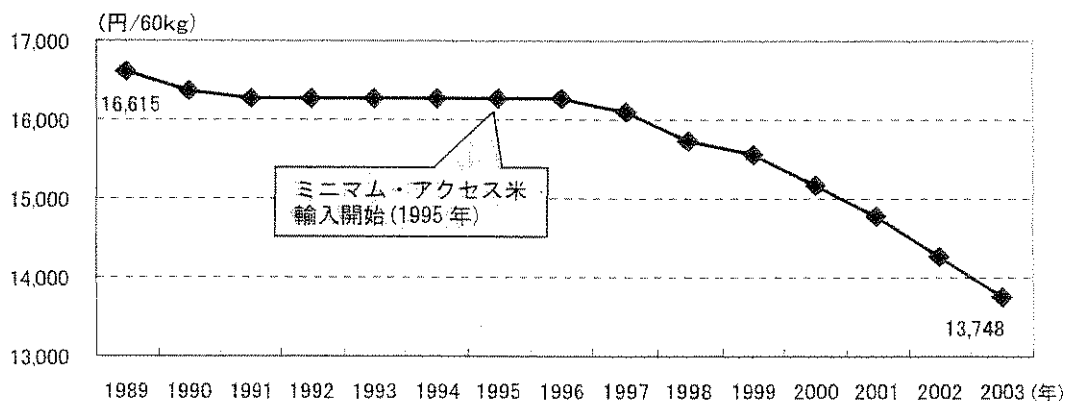
(資料) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

(図表 8) 水稻収穫量の推移



(資料) 農林水産省「作物統計」

(図表 9) 政府買入価格³の推移

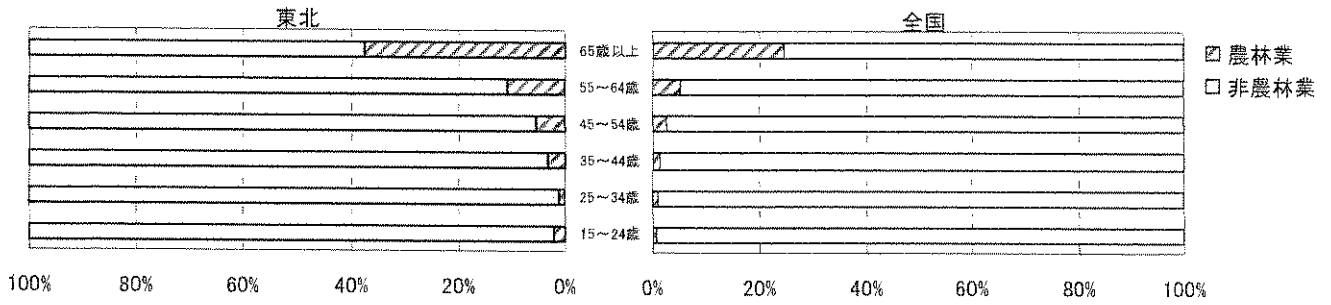


(資料) 農林水産省「食糧統計年報」

² 当統計は、2001年に摂取量の取扱が加工前の摂取量から加工後の摂取量へと変更になったため、2001年以降の数字に関しては、加工前後の重量変化率2.2で除して掲載。

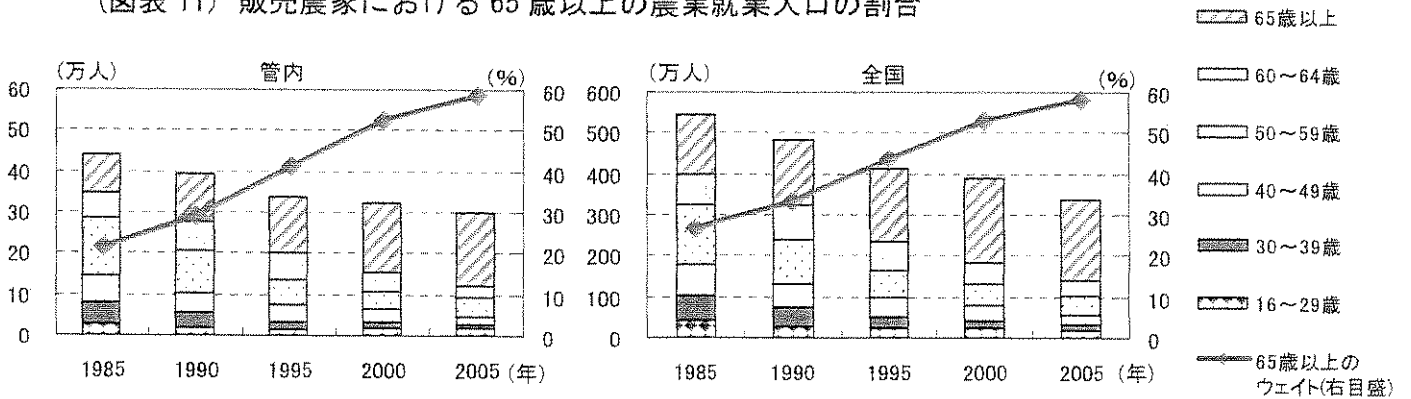
³ 改正食糧法施行により2004年以降は入札を基本とした買入ベースに変更。

(図表 10) 各世代における農林業従事者のウェイト



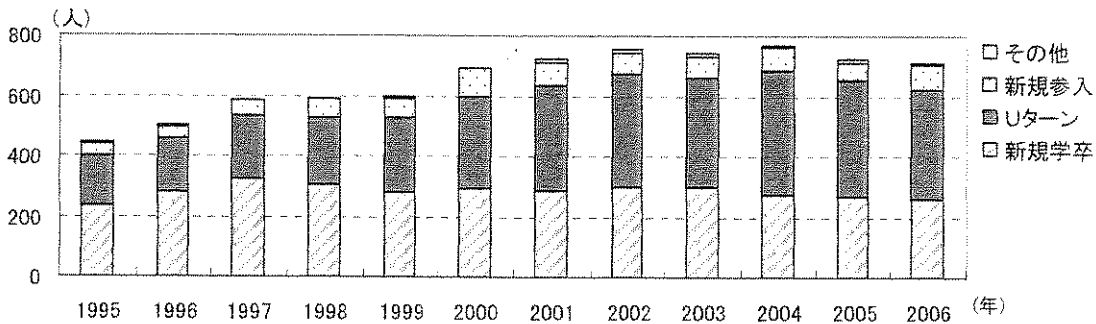
(資料) 総務省「平成 17 年労働力調査」

(図表 11) 販売農家における 65 歳以上の農業就業人口の割合



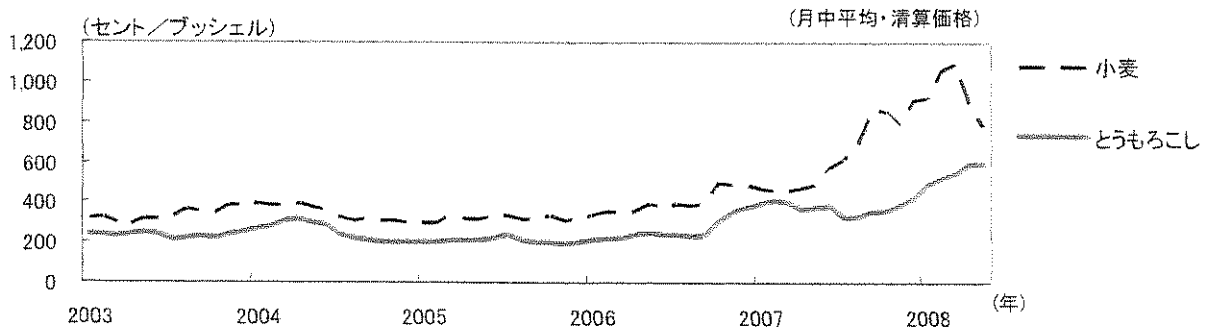
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(図表 12) 新規就農者の推移(東北)



(資料) 東北農政局「東北農業のすがた 2008-数字で見る東北の食料・農業・農村-」

(図表 13) 穀物市況の変化



(資料) シカゴ商品取引所